

令和 2 年 度

栗東市一般会計及び各特別会計
決 算 審 査 意 見 書
(基金運用状況の意見を含む)

栗 監 委 第 8 8 号
令和 3 年 8 月 18 日

栗 東 市 長 野 村 昌 弘 様

栗東市監査委員 井之口 秀 行
栗東市監査委員 田 中 英 樹

令和 2 年度 栗東市一般会計及び各特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和2
年度一般会計及び各特別会計決算並びに基金運用状況について、栗東市監査委員監査基
準に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の手続き	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1. 決算規模	2
2. 財政構造	4
(1) 財政力指数	4
(2) 経常収支比率	4
(3) 実質公債費比率	4
(4) 地方債	5
第6 各会計別決算の結果	5
1. 一般会計	5
(1) 決算の概況	5
(2) 財政運営の状況	9
(3) 歳 入	11
(4) 歳 出	25
2. 特別会計	32
(1) 土地取得特別会計	32
(2) 国民健康保険特別会計	32
(3) 後期高齢者医療特別会計	34
(4) 介護保険特別会計	36
(5) 栗東墓地公園特別会計	38
(6) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計	38
(7) 農業集落排水事業特別会計	39
第7 財産に関する調書	40
(1) 公有財産	40
(2) 物 品	41
(3) 債 権	41
(4) 基 金	41
第8 基金の運用状況	42
(1) 土地開発基金	42
第9 む す び	42
決算審査資料	
(別表 1) 各会計歳入歳出決算年度別比較表	44
(別表 2) 市税収入状況表	45
(別表 3) 一般会計 款別・節別歳出決算額	47
(別表 4) 一般会計 節別支出済額年度比較表	49
(別表 5) 地方債の元金残高状況(一般会計・特別会計)	50
(別表 6) 各特別会計 節別歳出決算額	51

令和2年度栗東市一般会計及び各特別会計 決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和 2 年度栗東市一般会計歳入歳出決算

- 同 栗東市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東墓地公園特別会計歳入歳出決算
- 同 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 栗東市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 財産に関する調書
- 同 基金の運用状況

第2 審査の期間

令和 3 年 6 月 28 日～ 令和 3 年 7 月 27 日

第3 審査の手続き

審査に付された各会計の決算及び決算付属書類並びに基金の運用状況を示す書類が、法令に適合しかつ正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、また、基金は適正に運用されているかどうかについて、証拠書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。審査を行うにあたっては、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参考とした。

第4 審査の結果

各会計の決算及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は正確で内容も適正であると認められた。

基金運用状況については、計数は正確であり、その運用は目的に従って適正に行われているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

第5 審査の概要

1. 決算規模

各会計の決算総括表

(単位:千円)

会 計 別		歳 入 額 決 算	歳 出 額 決 算	収支差引額	翌 年 度 繰越財源	実質収支額
一 般 会 計		34,257,471	33,772,661	484,810	35,028	449,782
特 別 会 計		10,868,213	10,193,637	674,576	0	674,576
特 別 会 計 内 訳	土 地 取 得	390,907	387,841	3,066	0	3,066
	国 民 健 康 保 険	5,815,428	5,277,900	537,528	0	537,528
	後 期 高 齢 者 医 療	683,744	664,887	18,857	0	18,857
	介 護 保 険	3,839,357	3,737,211	102,146	0	102,146
	栗 東 墓 地 公 園	11,672	4,912	6,760	0	6,760
	大津湖南都市計画 事業栗東新都心 土地地区画整理事業	78,266	76,298	1,968	0	1,968
	農業集落排水事業	48,839	44,588	4,251	0	4,251
合 計		45,125,684	43,966,298	1,159,386	35,028	1,124,358

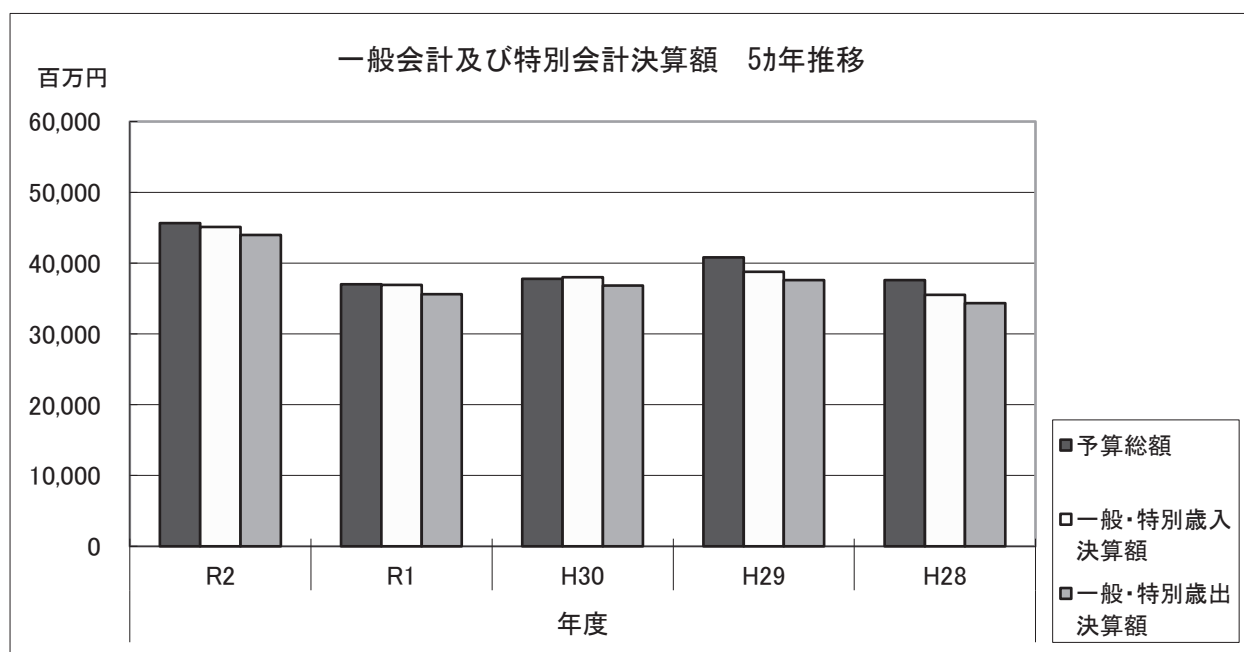
決算額対前年度比較表

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前 年 対 比	
				増 減 額	比 率
予 算 総 額		45,661,730	36,992,019	8,669,711	123.4
歳入決算額	一 般 会 計	34,257,471	25,944,327	8,313,144	132.0
	特 別 会 計	10,868,213	10,980,897	△ 112,684	99.0
	計	45,125,684	36,925,224	8,200,460	122.2
歳出決算額	一 般 会 計	33,772,661	25,216,360	8,556,301	133.9
	特 別 会 計	10,193,637	10,374,124	△ 180,487	98.3
	計	43,966,298	35,590,484	8,375,814	123.5
収支差引額	一 般 会 計	484,810	727,967	△ 243,157	66.6
	特 別 会 計	674,576	606,773	67,803	111.2
	計	1,159,386	1,334,740	△ 175,354	86.9

各会計歳入歳出決算総額を前年度における決算実績と比較すると、上表のとおりである。

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算総額は、前年度より歳入で 22.2%増の 45,125,684千円、歳出で 23.5%増の 43,966,298千円である。



2. 財政構造

(1) 財政力指数

(単位:千円・%)

年 度	基準財政需要額	前年対比	基準財政収入額	前年対比	財 政 力 指 数	前年対比
R2	11,648,567	105.7	11,521,011	104.3	0.994	100.0
R1	11,017,930	102.7	11,041,796	103.7	0.994	100.7
H30	10,732,913	101.6	10,649,380	101.9	0.987	100.4
H29	10,567,430	101.0	10,446,029	101.8	0.983	100.2
H28	10,466,924	100.5	10,259,298	100.5	0.981	100.1

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割って得た数値の過去3年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指標である。この数値が「1」に近いほど財政力は強く、単年度で「1」を超える場合は普通交付税が交付されない不交付団体となる。

(2) 経常収支比率

(単位:千円・%)

年 度	経 常 一 般 財 源	前年対比	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	前年対比	経 常 収 支 比 率	前年対比
R2	15,424,672	103.6	14,277,454	100.9	92.6	97.4
R1	14,882,213	103.1	14,151,872	103.1	95.1	100.0
H30	14,428,121	101.3	13,722,772	99.5	95.1	98.2
H29	14,239,585	101.3	13,786,230	103.5	96.8	102.1
H28	14,062,544	97.6	13,324,957	99.3	94.8	101.8

財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、市税や普通交付税等の経常的な収入がどの程度充当されているかを示す指数である。この比率が高いということは他に使える財源に余裕がないことになり、財政構造の弾力性が低いことになる。

(注1) 本市における普通会計は、一般会計及び土地取得、栗東墓地公園、栗東新都心土地区画整理事業の3特別会計の総数で、計算は純計決算額である。

(注2) 経常一般財源には減収補てん債と臨時財政対策債が含まれている。

(3) 実質公債費比率

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実 質 公 債 費 比 率	13.3	15.0	15.9	16.7	16.7

地方公共団体の公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、3年間の平均値が用いられる。財政健全化判断比率の4指標のひとつであり、この比率が18%を超えると地方債の発行にあたり県知事の許可が必要となる。また、比率が25%以上になると「早期健全化団体」、35%以上になると「財政再生団体」となる。

(4) 地方債

(単位:千円)

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度中の増減額		令和2年度末現在高
			借 入 額	元金償還額	
一 般 会 計		40,358,401	1,707,405	3,060,989	39,004,817
特 別 会 計		1,527,051	0	439,907	1,087,144
特別会計内訳	土 地 取 得	1,198,865	0	379,865	819,000
	栗 東 新 都 心 土 地 区 画 整 理 事 業	218,905	0	45,668	173,237
	農 業 集 落 排 水 事 業	109,281	0	14,374	94,907
合 計		41,885,452	1,707,405	3,500,896	40,091,961

当年度の地方債発行高は、一般会計で1,707,405千円、特別会計は0千円、元金償還合計額は一般会計と特別会計を合わせて3,500,896千円となっている。

当年度末の一般会計と特別会計の現在高合計は40,091,961千円で、前年度に比べ1,793,491千円(4.3%)減少している。

第6 各会計別決算の結果

1. 一般会計

(1) 決算の概況

決 算 概 要 5 カ 年 推 移 表

(単位:千円・%)

年 度	歳 入		歳 出		歳入歳出差引残額	
	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比	決 算 額	前年対比
R2	34,257,471	132.0	33,772,661	133.9	484,810	66.6
R1	25,944,327	95.1	25,216,360	94.4	727,967	131.2
H30	27,267,672	100.6	26,712,975	100.6	554,697	101.4
H29	27,099,900	111.8	26,552,709	112.4	547,191	88.7
H28	24,240,658	104.3	23,623,783	103.9	616,875	117.8

前年対比で歳入32.0%、歳出33.9%の増を示し、歳入歳出差引残額は33.4%減少している。

財政収支状況表

(単位:千円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳 入	A	34,257,471	25,944,327	27,267,672	27,099,900	24,240,658
歳 出	B	33,772,661	25,216,360	26,712,975	26,552,709	23,623,783
形 式 収 支 (A-B)	C	484,810	727,967	554,697	547,191	616,875
す 翌 べ 年 き 度 財 に 源 繰 越	継続費通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰 越 明 許 費	35,028	103,652	52,534	131,570	155,161
	事 故 繰 越	0	0	0	0	0
	計 D	35,028	103,652	52,534	131,570	155,161
実 質 収 支 (C-D)	E	449,782	624,315	502,163	415,621	461,714
前年度実質収支	F	624,315	502,163	415,621	461,714	473,333
単年度収支 (E-F)	G	△ 174,533	122,152	86,542	△ 46,093	△ 11,619
基金積立額	H	302,151	255,330	40,742	20,770	20,584
繰上償還額	I	0	0	0	0	0
基金取り崩し額	J	0	0	0	64,120	64,927
実質単年度収支 G+H+I-J		127,618	377,482	127,284	△ 89,443	△ 55,962

当年度決算における形式収支は 484,810千円の黒字となった。翌年度に繰越すべき財源 35,028千円を差し引いた実質収支は 449,782千円の黒字となり、前年度実質収支 624,315千円を差し引いた単年度収支では 174,533千円の赤字となっている。

なお、全体では、財政調整基金積立金として 302,151千円が積立され、実質単年度収支は 127,618千円の黒字となった。

① 繰越財源関係

令和 3 年度への繰越状況は次表のとおりである。

一般会計

(単位:千円)

区分	款	項	事 業 名	翌年度 繰越額	財源内訳	
					一般財源等	その他
繰 越 明 許 費	衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルス感染拡大防止事業	4,156	4,156	0
			新型コロナウイルスワクチン接種推進事業	44,726	0	44,726
		清掃費	ごみ処理施設整備基本計画策定事業	7,675	7,675	0
	商工費	商工費	栗東駅前橋梁点検事業	3,525	3,525	0
	土木費	道路橋梁費	市道維持管理事業	4,552	2,049	2,503
			市道整備事業	145,147	304	144,843
		都市計画費	街路整備事業	103,039	178	102,861
			地域整備調査事業	25,492	2,384	23,108

繰越明許費	土木費	都市計画費	東部開発推進事業	5,783	5,783	0
		住宅費	市営住宅長寿命化改修事業	39,585	3,169	36,416
			空家等対策推進事業	5,500	2,750	2,750
	消防費	消防費	中消防署出張所等建設工事	133,630	22	133,608
	教育費	小学校費	小学校新型コロナウイルス感染症対策事業	2,681	1,341	1,340
			小学校体育館トイレ大規模改造事業	25,591	263	25,328
		中学校費	中学校新型コロナウイルス感染症対策事業	1,113	557	556
			葉山中学校大規模改造事業	25,601	872	24,729
	計			577,796	35,028	542,768

② 債務負担行為関係

令和２年度に新たに債務負担行為したものは次表のとおりである。

一般会計

(単位:千円)

項 目	期間(年度)	限度額	債務負担
私立保育所等整備補助	R3	773,430	
農業振興基本計画策定等委託	R3	21,700	
住生活基本計画改定委託	R3	8,444	
健康運動公園基本設計等委託	R3	40,000	
中消防署出張所等建設事業	R3	287,617	
葉山中学校大規模改造事業	R3	397,478	
校内通信ネットワーク整備事業	R3～R7	203,950	
市指定ごみ袋等製造配送管理等業務委託	R3～R5	124,631	
自然活用総合管理棟等管理運営委託	R3	24,446	
(仮称)東西線保安林解除申請業務等委託	R3	4,235	
自然体験学習センター管理運営委託	R3	10,695	
庁舎等総合管理業務委託	R3～R5	115,695	
就学前教育・保育施設あり方等検討支援委託	R3	3,600	
栗東シルバーワークプラザ管理運営委託	R3～R7	7,500	
野洲川土地改良区基幹水利施設管理事業負担金	R3	3,488	
農林業技術センター管理運営委託	R3～R7	12,355	
栗東芸術文化会館管理運営委託	R3～R7	716,667	
栗東市体育施設等管理運営委託	R3～R7	277,000	

一般会計

(単位:千円)

令和２年度支出済額	令和３年度以降の支出予定額
1,449,680	5,324,499

③ 地方債関係

令和2年度中の起債は次のとおりである。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	借 入 先	借 入 額
公共事業等債(道路分)	地方公共団体金融機構	36,600
公共事業等債(街路分)	地方公共団体金融機構	12,200
公共事業等債	滋 賀 中 央 信 用 金 庫	11,400
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	財 務 省 財 政 融 資 資 金	72,400
公営住宅建設事業債	地方公共団体金融機構	30,500
緊急防災・減災事業債	地方公共団体金融機構	41,700
学校教育施設等整備事業債	滋賀県市町村振興協会	8,700
学校教育施設等整備事業債	地方公共団体金融機構	6,200
学校教育施設等整備事業債	京 都 信 用 金 庫	700
学校教育施設等整備事業債	滋 賀 中 央 信 用 金 庫	600
学校教育施設等整備事業債	滋 賀 県 信 用 組 合	5,800
学校教育施設等整備事業債	京 都 銀 行	28,100
社会福祉施設整備事業債	地方公共団体金融機構	25,000
一般廃棄物処理事業債	滋 賀 銀 行	75,800
一般単独事業債	京 都 信 用 金 庫	4,400
一般単独事業債	滋 賀 銀 行	13,600
一般単独事業債	滋 賀 県 信 用 組 合	6,400
一般単独事業債	滋 賀 中 央 信 用 金 庫	8,100
一般単独事業債	滋 賀 中 央 信 用 金 庫	3,900
一般単独事業債	京 都 信 用 金 庫	1,900
地方道路等整備事業債	滋 賀 銀 行	241,300
減収補填債	地方公共団体金融機構	236,528
臨時財政対策債	滋 賀 銀 行	55,477
臨時財政対策債	J A レ ー ク 滋 賀	83,200
臨時財政対策債	関 西 み ら い 銀 行	70,300
調整債	京 都 信 用 金 庫	100
調整債	京 都 銀 行	107,900
調整債	滋 賀 県 信 用 組 合	5,300
調整債	京 都 銀 行	36,300
特別減収対策債	滋 賀 中 央 信 用 金 庫	4,900
特別減収対策債	滋 賀 県 信 用 組 合	49,100
小 計		1,284,405
繰 越 明 許 分		423,000
合 計		1,707,405

④ 一時借入金関係

一時借入金の借入限度額は、5,000,000千円と定めているが、借入れはなかった。

⑤ 歳出予算の流用(第5条)関係

同一款内での各項間での流用は、給料・職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く)のみと定められているが、当年度の流用はなかった。

(2) 財政運営の状況

① 歳入の基幹である市税収入済額は、対前年度比 1.0%減の 13,443,023千円となっており、歳入全体から見た構成比は39.2%で前年度(52.3%)と比べ 13.1ポイント減少している。

② 自主財源及び依存財源の状況は次表のとおりである。

当年度は、前年度に比べ自主財源額が 2.1%減少したが、新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫補助金の増額等により依存財源額が 91.6%増加した結果、財源額合計では対前年度比 32.0%の増加となった。

構成比率は、自主財源 47.1%(前年度 63.5%)、依存財源 52.9%(前年度 36.5%)である。

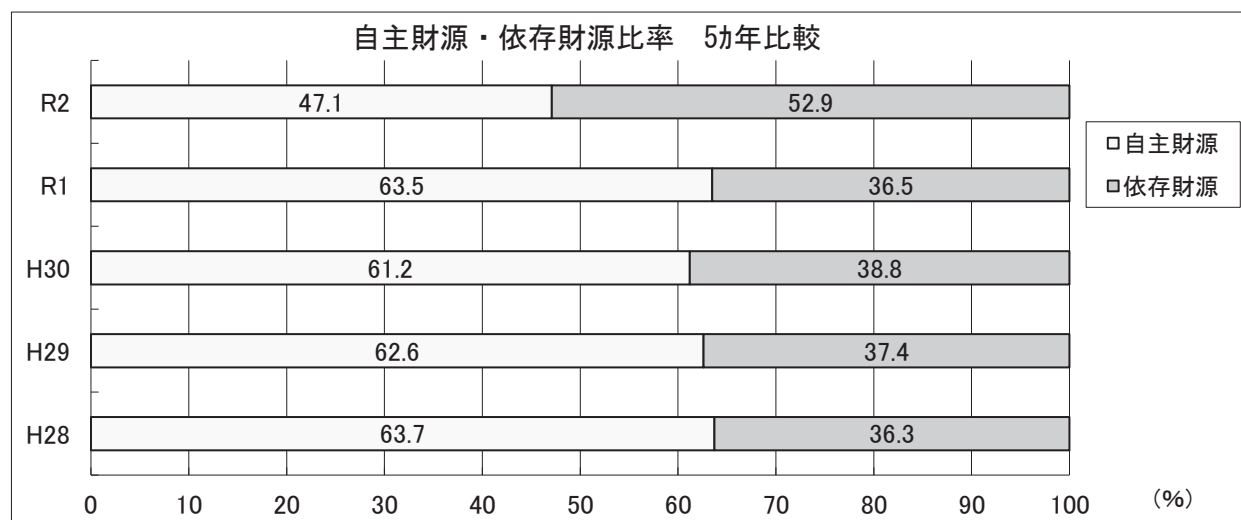
一般会計の自主財源・依存財源の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	16,140,148	47.1	16,487,353	63.5	16,670,869	61.2	16,957,434	62.6	15,435,883	63.7
依 存 財 源	18,117,323	52.9	9,456,974	36.5	10,596,803	38.8	10,142,466	37.4	8,804,775	36.3
計	34,257,471	100.0	25,944,327	100.0	27,267,672	100.0	27,099,900	100.0	24,240,658	100.0

ア. 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源

イ. 依存財源は、国や県の意思決定に基づき収入される財源



③ 歳出の性質別構成比の推移は次表のとおりである。

当年度の義務的経費の内訳をみると、前年度に比べて公債費で71,536千円 2.1%減少したもの、人件費が 829,044千円 23.1%、扶助費が 205,840千円 3.6%増加し、義務的経費全体では前年度に比べ 963,348千円 7.6%増加した。人件費の増加は、令和2年4月に会計年度任用職員制度が導入され、今まで物件費に分類されていた臨時職員の賃金が、人件費に分類されるようになったためである。

投資的経費は前年度に比べ 309,381千円 12.1%、その他の経費は 7,283,572千円 73.1%増加している。当年度は、歳出総額の 51.1%をその他の経費が占めているが、これは、新型コロナウイルス感染症対策として支給された特別定額給付金と、りっとう元気アップ応援券支給にかかる委託料、及びGIGAスクール用タブレット導入費が増加したことが主な要因である。

一般会計の性質別状況

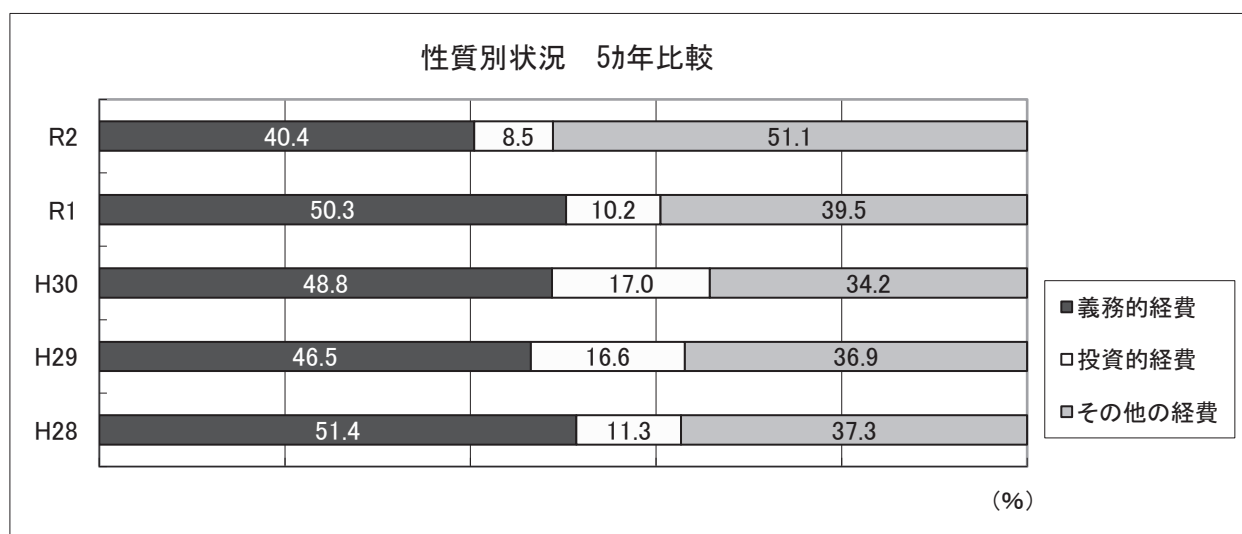
(単位:千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義 務 的 経 費	13,655,314	40.4	12,691,966	50.3	13,043,415	48.8	12,338,735	46.5	12,134,961	51.4
人 件 費	4,421,063	13.1	3,592,019	14.2	3,509,808	13.1	3,460,962	13.0	3,446,367	14.6
扶 助 費	5,927,247	17.6	5,721,407	22.7	5,309,780	19.9	5,248,101	19.8	5,059,053	21.4
公 債 費	3,307,004	9.8	3,378,540	13.4	4,223,827	15.8	3,629,672	13.7	3,629,541	15.4
投 資 的 経 費	2,870,638	8.5	2,561,257	10.2	4,549,795	17.0	4,406,020	16.6	2,683,159	11.3
その他の経費	17,246,709	51.1	9,963,137	39.5	9,119,765	34.2	9,807,954	36.9	8,805,663	37.3
計	33,772,661	100.0	25,216,360	100.0	26,712,975	100.0	26,552,709	100.0	23,623,783	100.0

ア. 義務的経費は、支出が義務づけられ任意に削減できない経費

イ. 投資的経費は、支出効果が資本形成に向けられ将来的に残る経費

ウ. その他の経費は、物件費、維持補修費、補助金等、積立金、その他の経費



(3) 歳 入

① 令和2年度一般会計歳入の状況は、次表のとおりである。

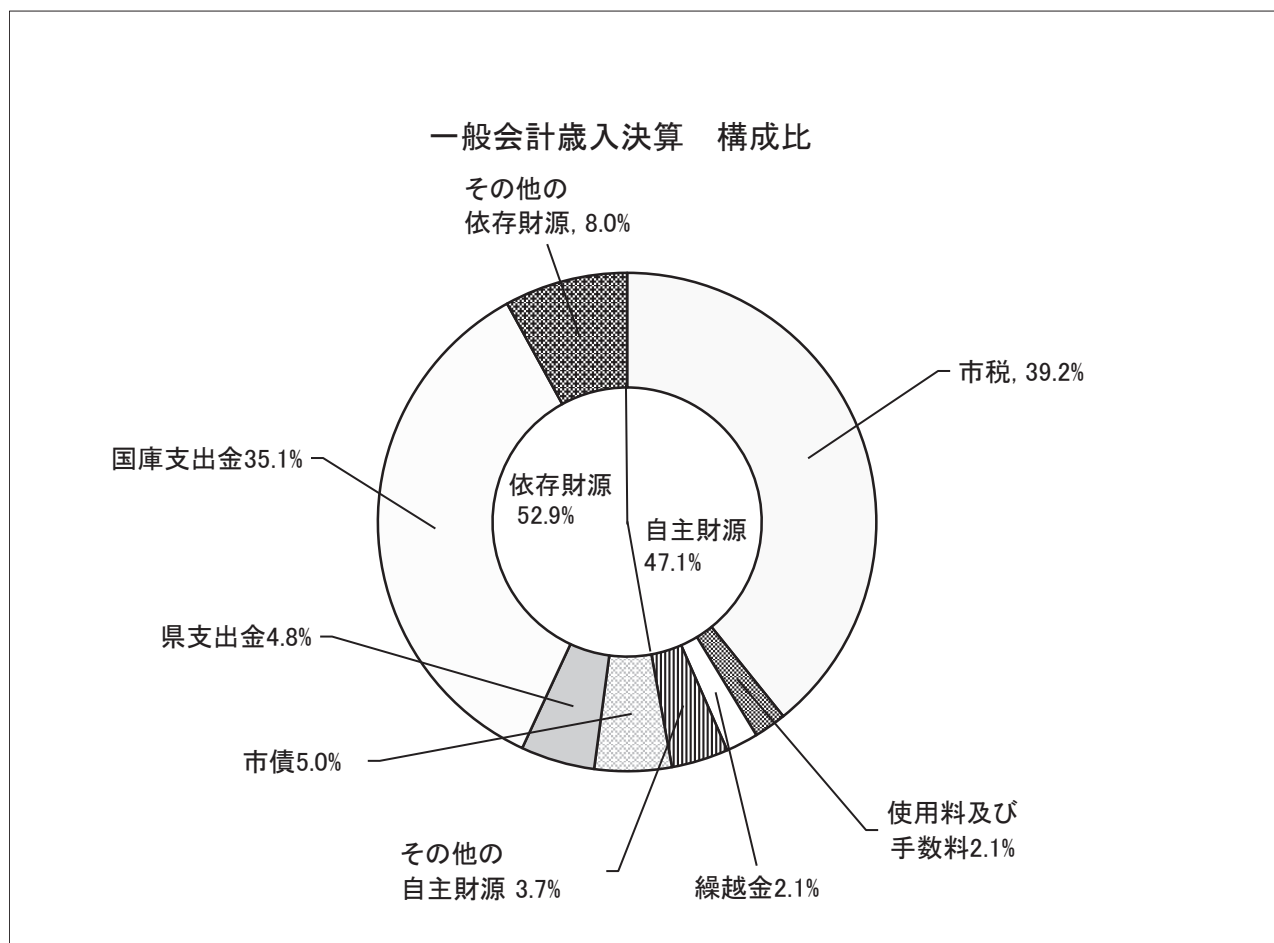
(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		34,933,737	35,855,845	34,257,471	50,611	1,547,763	98.1	95.5
R1		26,500,513	26,673,546	25,944,327	37,532	691,687	97.9	97.3
増 減	金 額	8,433,224	9,182,299	8,313,144	13,079	856,076	-	-
	率	31.8	34.4	32.0	34.8	123.8	-	-

款 別 決 算 状 況

(単位:千円・%)

款	令和2年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	決 算 額	前年対比	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
市 税	13,443,023	99.0	13,581,566	12,984,578	12,808,342	12,608,944
地 方 譲 与 税	171,399	95.9	178,652	174,552	172,112	171,026
利 子 割 交 付 金	12,373	108.3	11,425	21,245	20,471	14,913
配 当 割 交 付 金	45,793	90.6	50,532	41,855	49,720	36,640
株式等譲渡所得割交付金	59,048	170.2	34,692	38,750	60,290	23,639
法 人 事 業 税 交 付 金	128,344	-	-	-	-	-
地 方 消 費 税 交 付 金	1,424,979	121.0	1,177,691	1,251,508	1,130,022	1,054,397
ゴルフ場利用税交付金	21,330	69.8	30,578	32,133	33,446	34,096
自動車取得税交付金	-	-	40,366	70,581	63,742	47,685
環 境 性 能 割 交 付 金	19,924	195.6	10,186	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	108,320	31.8	340,889	78,520	66,983	61,066
地 方 交 付 税	399,079	146.1	273,125	350,658	370,341	450,521
交通安全対策特別交付金	8,581	110.0	7,799	8,862	10,142	10,160
分 担 金 及 び 負 担 金	291,640	92.6	314,778	316,195	268,485	272,971
使 用 料 及 び 手 数 料	726,562	77.8	933,395	1,065,119	1,056,920	1,057,278
国 庫 支 出 金	12,024,233	303.9	3,956,721	4,098,644	3,626,837	3,210,522
県 支 出 金	1,654,012	98.4	1,680,738	1,458,161	1,593,783	1,639,571
財 産 収 入	131,335	54.5	240,823	105,004	1,335,780	158,825
寄 附 金	187,897	146.3	128,451	105,816	93,289	98,960
繰 入 金	364,634	78.0	467,363	1,317,646	561,528	491,994
繰 越 金	727,967	131.2	554,697	547,190	616,875	523,715
諸 収 入	599,593	123.3	486,160	344,066	301,578	297,569
市 債	1,707,405	118.3	1,443,700	2,856,589	2,859,214	1,976,166
歳 入 合 計	34,257,471	132.0	25,944,327	27,267,672	27,099,900	24,240,658



令和2年度一般会計歳入決算は、予算額 34,933,737千円、収入済額 34,257,471千円、執行率 98.1%で、収入済額は予算額に対して 676,266千円の減である。

また、調定額 35,855,845千円に対し、95.5%の収入率となり、収入未済額は 1,547,763千円、不納欠損額は 50,611千円となった。

なお、市税収入と市税外収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
市 税	13,466,823	13,858,195	13,443,023	43,929	371,243	99.8	97.0
市 税 外	21,466,914	21,997,650	20,814,448	6,682	1,176,520	97.0	94.6
計	34,933,737	35,855,845	34,257,471	50,611	1,547,763	98.1	95.5

収入未済額及び不納欠損額は、次表のとおりである。(国庫支出金、県支出金は除く)

収入未済額及び不納欠損額

(単位:千円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 税	13,858,195	13,443,023	43,929	371,243
住 宅 費 分 担 金	3,805	946	316	2,543
老人保護措置費負担金	9,392	9,078	0	314
学校等給食費負担金	271,353	267,526	92	3,735
児童福祉施設使用料	212,815	203,163	1,358	8,294
住 宅 使 用 料	102,611	100,070	247	2,294
幼稚園使用料	2,449	2,376	0	73
清掃手数料	261,876	261,815	0	61
企業事業資金貸付金元利収入	939,397	46,956	0	892,441
雑 入	492,782	474,353	4,669	13,760
合 計			50,611	1,294,758

② 款別収入状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		13,466,823	13,858,195	13,443,023	43,929	371,243	99.8	97.0
R1		13,441,635	13,953,527	13,581,566	30,718	341,243	101.0	97.3
増減	金 額	25,188	△ 95,332	△ 138,543	13,211	30,000	-	-
	率	0.2	△ 0.7	△ 1.0	43.0	8.8	-	-

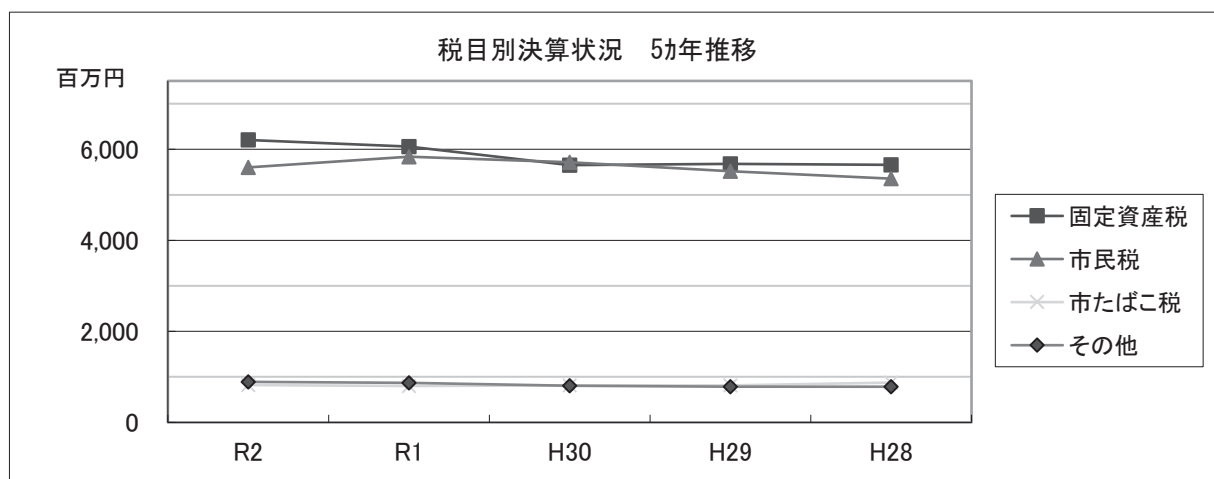
予算現額 13,466,823千円に対し、調定額 13,858,195千円、収入済額 13,443,023千円となっている。収入済額は前年度に比べて 138,543千円 1.0%減少している。

税目別にみる収入済額前年度比は、個人市民税2.6%(前年度 2.7%増)、固定資産税 2.4%(前年度 7.2%増)、軽自動車税 8.0%(前年度 8.6%増)、都市計画税で 1.1%(前年度 4.9%増)増加している一方、市たばこ税は 8.9%(前年度 2.4%増)、法人市民税は 23.8%(前年度 0.6%増)減少している。法人市民税の減少は、税制改正による法人税割の税率引き下げと、新型コロナウイルス感染症の影響による業績不振、あわせて時限的に設けられた徴収猶予の特例制度の適用により納税緩和措置が取られたことが主な理由である。

市税決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

税 目	令和2年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	決 算 額	前年対比	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
市 民 税	5,602,959	96.0	5,836,370	5,711,874	5,515,243	5,353,943
個 人	4,488,579	102.6	4,374,659	4,258,549	4,118,235	4,051,550
法 人	1,114,380	76.2	1,461,711	1,453,325	1,397,008	1,302,393
固定資産税	6,203,305	102.4	6,058,145	5,651,560	5,677,480	5,656,469
軽自動車税	208,561	108.0	193,168	177,901	166,624	156,542
市たばこ税	745,626	91.1	818,742	799,806	810,841	814,538
都市計画税	682,572	101.1	675,141	643,437	638,154	627,452
計	13,443,023	99.0	13,581,566	12,984,578	12,808,342	12,608,944



(ア) 収入率について

市税の収入率は 97.0 % (前年度 97.3%) で、その内訳は現年度課税分 98.8% (前年度 99.3%)、滞納繰越分 26.1% (前年度 24.5%) となっており、市税全体の収入率は前年度と比べ減少した。

市税収入率比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度				年度別収入率				
	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R2	R1	H30	H29	H28
現 年 度 分	13,518,065	13,354,381	308	163,376	98.8	99.3	99.3	99.1	99.0
滞 納 繰 越 分	340,130	88,642	43,621	207,867	26.1	24.5	29.3	22.6	24.5
計	13,858,195	13,443,023	43,929	371,243	97.0	97.3	97.0	96.5	96.3

(イ) 不納欠損処分について

不納欠損処分は 43,929千円であり、前年度に比べ 13,211千円 43.0%増加している。
 なお、前年度不納欠損処分は 30,718千円であった。

不納欠損処分明細表

(単位:千円・%)

税 目		令和2年度	令和元年度	増 減	
				金 額	前 年 対 比
市 民 税	個 人	18,502	16,422	2,080	112.7
	法 人	15,295	162	15,133	9441.4
固 定 資 産 税		7,825	11,574	△ 3,749	67.6
軽 自 動 車 税		1,423	1,257	166	113.2
市 た ば こ 税		0	0	0	-
都 市 計 画 税		884	1,303	△ 419	67.8
計		43,929	30,718	13,211	143.0

市税の不納欠損額年度別比較表

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
不 納 欠 損 額	43,929	30,718	37,172	19,842	31,163

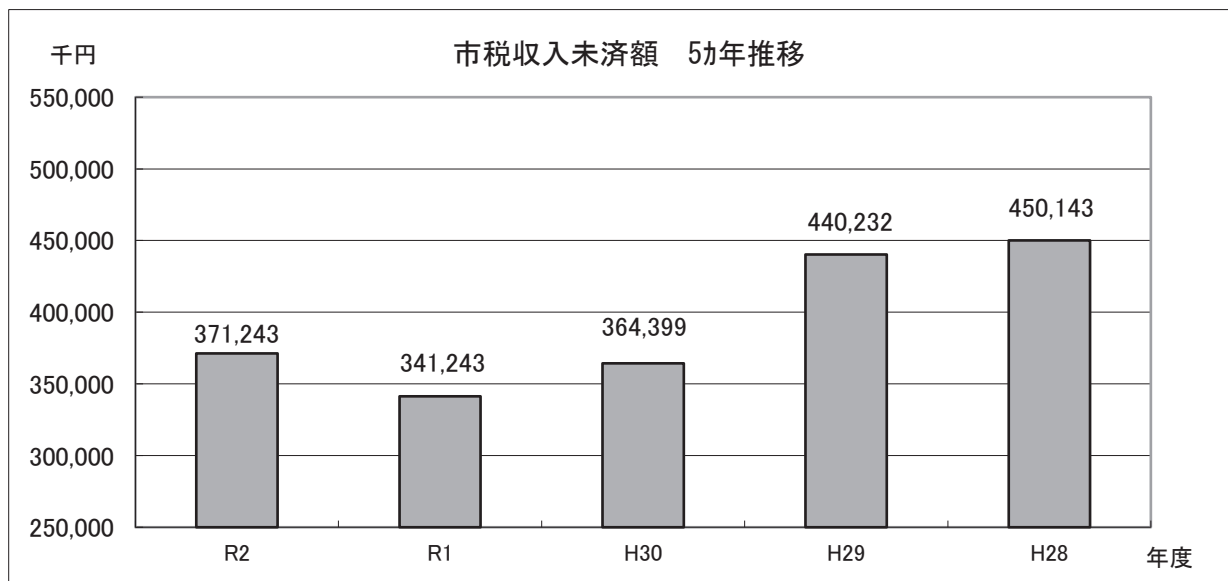
(ウ)収入未済額について

収入未済額は 371,243千円であり、前年度に比べ 30,000千円 8.8%増加している。
 なお、前年度収入未済額は 341,243千円であった。

市税の収入未済額年度別比較表

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収 入 未 済 額	371,243	341,243	364,399	440,232	450,143



第2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

(単位: 百万円)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		180,946	171,399	171,399	0	0	94.7	100.0
R1		176,909	178,652	178,652	0	0	101.0	100.0
増減	金 額	4,037	△ 7,253	△ 7,253	0	0	-	-
	率	2.3	△ 4.1	△ 4.1	-	-	-	-

地方譲与税のうち、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 40.7%相当額を、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 42%相当額を、いずれも道路延長及び面積により按分して譲与された。また、令和元年度からは森林環境譲与税が譲与されている。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 120,905千円(前年度 129,483千円)、地方揮発油譲与税 41,548千円(前年度 44,960千円)、森林環境譲与税 8,946千円(前年度 4,209千円)であり、前年度に比べ収入済額は 7,253千円 4.1%減少している。

第3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		12,373	12,373	12,373	0	0	100.0	100.0
R1		28,000	11,425	11,425	0	0	40.8	100.0
増 減	金 額	△ 15,627	948	948	0	0	-	-
	率	△ 55.8	8.3	8.3	-	-	-	-

県民税利子割額の 59.4%に相当する額を市町の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 948千円 8.3%増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

(単位: 百万円)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		45,793	45,793	45,793	0	0	100.0	100.0
R1		84,000	50,532	50,532	0	0	60.2	100.0
増 減	金 額	△ 38,207	△ 4,739	△ 4,739	0	0	-	-
	率	△ 45.5	△ 9.4	△ 9.4	-	-	-	-

県民税配当割額の 59.4%に相当する額を市町の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 4,739千円 9.4%減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		33,000	59,048	59,048	0	0	178.9	100.0
R1		33,000	34,692	34,692	0	0	105.1	100.0
増減	金 額	0	24,356	24,356	0	0	-	-
	率	0.0	70.2	70.2	-	-	-	-

県民税株式等譲渡所得割額の 59.4%に相当する額を市町の個人県民税額に按分して交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 24,356千円 70.2%増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円・%)

(単位: 百万円)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		148,932	128,344	128,344	0	0	86.2	100.0
R1		-	-	-	-	-	-	-
増減	金 額	148,932	128,344	128,344	0	0	-	-
	率	-	-	-	-	-	-	-

地方法人特別税・譲与税廃止に伴う市町の法人市民税法人税割の減収分を補てんするため法人事業税の一部を財源として交付されるものである。令和元年10月に導入されたが、令和元年度の交付金は令和2年度に交付すべき交付金とあわせて令和2年度にまとめて交付されている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		1,424,979	1,424,979	1,424,979	0	0	100.0	100.0
R1		1,177,691	1,177,691	1,177,691	0	0	100.0	100.0
増 減	金 額	247,288	247,288	247,288	0	0	-	-
	率	21.0	21.0	21.0	-	-	-	-

都道府県間で清算後の地方消費税額の 50%相当額が市町に交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 247,288千円 21.0%増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

(単位: 千円 %)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		29,000	21,330	21,330	0	0	73.6	100.0
R1		33,000	30,578	30,578	0	0	92.7	100.0
増 減	金 額	△ 4,000	△ 9,248	△ 9,248	0	0	-	-
	率	△ 12.1	△ 30.2	△ 30.2	-	-	-	-

ゴルフ場利用税の 70%相当額がゴルフ場所在の市町に交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 9,248 千円 30.2% 減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円・%)

(単位: 千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		26,000	19,924	19,924	0	0	76.6	100.0
R1		12,000	10,186	10,186	0	0	84.9	100.0
増減	金 額	14,000	9,738	9,738	0	0	-	-
	率	116.7	95.6	95.6	-	-	-	-

令和元年10月より導入されたもので、自動車税環境性能割額の 44.65%相当額が道路延長及び面積の割合により按分して市町に交付されるものである。前年度に比べ、収入済額は9,738 千円 95.6% 増加している。

第10款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

(単位: 千円、%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		108,320	108,320	108,320	0	0	100.0	100.0
R1		340,889	340,889	340,889	0	0	100.0	100.0
増減	金 額	△ 232,569	△ 232,569	△ 232,569	0	0	-	-
	率	△ 68.2	△ 68.2	△ 68.2	-	-	-	-

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施による減収並びに自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするために交付されるものである。前年度に比べ、収入済額は232,569千円 68.2%減少しているが、これは、幼児教育・保育の無償化に係る地方負担相当額に対応するための子ども・子育て支援臨時給付金が令和元年度に限り交付されたことによるものである。

第11款 地方交付税

(単位:千円・%)

(単位: 百万円)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		399,079	399,079	399,079	0	0	100.0	100.0
R1		273,125	273,125	273,125	0	0	100.0	100.0
増 減	金 額	125,954	125,954	125,954	0	0	-	-
	率	46.1	46.1	46.1	-	-	-	-

地方交付税は、標準的水準の行政サービスを提供するために必要な財源の不足額を交付する普通交付税と、災害等特別の財政需要を考慮して交付される特別交付税とに分けられる。

前年度に比べ、収入済額は125,954千円 46.1%増加しているが、これは平成30年度以来2年ぶりに普通交付税が交付されたことによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		9,700	8,581	8,581	0	0	88.5	100.0
R1		10,200	7,799	7,799	0	0	76.5	100.0
増 減	金 額	△ 500	782	782	0	0	－	－
	率	△ 4.9	10.0	10.0	－	－	－	－

交通反則金収入を原資とし、道路交通安全施設の設置及び管理費用に充てるための財源として国から交付されるものであり、前年度に比べ、収入済額は 782千円 10.0%増加している。

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		317,809	298,641	291,640	408	6,593	91.8	97.7
R1		356,228	321,302	314,778	129	6,395	88.4	98.0
増減	金 額	△ 38,419	△ 22,661	△ 23,138	279	198	-	-
	率	△ 10.8	△ 7.1	△ 7.4	216.3	3.1	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 23,138千円 7.4%減少している。

収入済額の内訳は、分担金が 946千円(前年度 391千円)で、これは住宅費分担金である。負担金は 290,694千円(前年度 314,387千円)で、内訳は学校等給食費負担金、予防費負担金等である。

収入未済額の内容は、学校等給食費負担金 3,735千円(前年度 3,486千円)、住宅費分担金 2,543千円(前年度 2,776千円)等で、前年度に比べ 198千円 3.1%増加している。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		757,211	738,889	726,562	1,605	10,722	96.0	98.3
R1		943,263	947,371	933,395	1,094	12,882	99.0	98.5
増 減	金 額	△ 186,052	△ 208,482	△ 206,833	511	△ 2,160	-	-
	率	△ 19.7	△ 22.0	△ 22.2	46.7	△ 16.8	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 206,833千円 22.2%減少しているが、これは令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、児童福祉施設使用料及び幼稚園使用料が減少したことが主な理由である。

収入済額の内訳は、使用料が 349,749千円(前年度 554,746千円)で、主に児童福祉施設使用料、住宅使用料、幼稚園使用料である。

手数料は 376,813千円(前年度 378,649千円)で、内訳は清掃手数料、保健衛生手数料、総務手数料等である。

収入未済額の内容は、児童福祉施設使用料 8,294千円(前年度 9,838千円)、市営住宅使用料2,294千円(前年度 2,906千円)等で、前年度に比べ 2,160千円 16.8%減少している。

第15款 国庫支出金

(単位:千円・%)

(単位: 百万円)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		12,271,587	12,277,237	12,024,233	0	253,004	98.0	97.9
R1		4,294,342	4,237,296	3,956,721	0	280,575	92.1	93.4
増 減	金 額	7,977,245	8,039,941	8,067,512	0	△ 27,571	-	-
	率	185.8	189.7	203.9	-	△ 9.8	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 8,067,512千円 203.9%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として行われた特別定額給付金給付事業に係る補助金や地方創生臨時交付金等の国庫補助金が増加したためである。

収入済額の内訳は、国庫負担金が 2,911,865千円(前年度 2,770,995千円)で、主に児童手当・特例給付負担金、障がい福祉費負担金である。

国庫補助金は 8,822,523千円(前年度 750,728千円)で、内訳は社会福祉費補助金、児童福祉費補助金等である。

国庫委託金は 289,845千円(前年度 434,998千円)で、主に土木管理費委託金である。

収入未済額の内容は、社会資本整備総合交付金 105,311千円、学校保健特別対策事業費補助金 82,499千円、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業費補助金 44,726千円等である。

第16款 県支出金

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		1,719,908	1,654,012	1,654,012	0	0	96.2	100.0
R1		1,778,362	1,714,338	1,680,738	0	33,600	94.5	98.0
増 減	金 額	△ 58,454	△ 60,326	△ 26,726	0	△ 33,600	-	-
	率	△ 3.3	△ 3.5	△ 1.6	-	△ 100.0	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 26,726千円 1.6%減少している。

収入済額の内訳は、県負担金が 1,024,596千円(前年度 942,813千円)で、主に障がい福祉費負担金、児童福祉費負担金である。

県補助金は 471,222千円(前年度 582,592千円)で、内訳は社会福祉費補助金等である。

県委託金は 158,194千円(前年度 155,333千円)で、徴税費委託金が主な内容である。

第17款 財産収入

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		126,808	131,335	131,335	0	0	103.6	100.0
R1		238,533	240,823	240,823	0	0	101.0	100.0
増減	金 額	△ 111,725	△ 109,488	△ 109,488	0	0	-	-
	率	△ 46.8	△ 45.5	△ 45.5	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 109,488千円 45.5%減少している。

収入済額の内訳は、土地貸付収入等の財産運用収入が 61,019千円(前年度 61,359千円)、財産売却収入が 70,316千円(前年度 179,464千円)である。

第18款 寄附金

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		187,299	187,897	187,897	0	0	100.3	100.0
R1		127,153	128,451	128,451	0	0	101.0	100.0
増 減	金 額	60,146	59,446	59,446	0	0	-	-
	率	47.3	46.3	46.3	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 59,446千円 46.3%増加している。

収入済額の内訳は、環境整備費寄附金60,600千円(前年度 61,300千円)、ふるさとりっとう応援寄附金 55,879千円(前年度 54,007千円)、総務費寄附金 43,000千円(前年度 0千円)、教育費寄附金 20,000千円(前年度 13,144千円)、衛生費寄附金 7,855千円(前年度 0千円)、消防費寄附金 563千円(前年度 0千円)である。

第19款 繰入金

(単位:千円・%)

（単位：千円）

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		369,721	364,634	364,634	0	0	98.6	100.0
R1		476,481	467,363	467,363	0	0	98.1	100.0
増 減	金 額	△ 106,760	△ 102,729	△ 102,729	0	0	-	-
	率	△ 22.4	△ 22.0	△ 22.0	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 102,729千円 22.0%減少している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	
			金 額	前年度比
財政調整基金繰入金	0	0	0	-
墓地公園等整備基金繰入金	2,852	3,939	△ 1,087	△ 27.6
新幹線新駅建設等整備基金繰入金	334,460	430,511	△ 96,051	△ 22.3
ふるさとっとう応援基金繰入金	26,322	31,913	△ 5,591	△ 17.5
小林児童文庫図書整備基金繰入金	1,000	1,000	0	0.0
合 計	364,634	467,363	△ 102,729	△ 22.0

第20款 繰越金

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		504,980	727,967	727,967	0	0	144.2	100.0
R1		206,332	554,697	554,697	0	0	268.8	100.0
増 減	金 額	298,648	173,270	173,270	0	0	-	-
	率	144.7	31.2	31.2	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 173,270千円 31.2%増加している。

収入済額 727,967千円の内訳は、現年繰越 624,315千円と明許繰越 103,652千円である。

第21款 諸収入

(単位:千円・%)

(単位: 千円、%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		652,176	1,510,462	599,593	4,668	906,201	91.9	39.7
R1		400,604	508,743	486,160	5,591	16,992	121.4	95.6
増	金 額	251,572	1,001,719	113,433	△ 923	889,209	-	-
減	率	62.8	196.9	23.3	△ 16.5	5,233.1	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 113,433千円 23.3%増加している。

収入済額の内訳は、延滞金 22,385千円、預金利子 81千円、貸付金元利収入 51,056千円、受託事業収入51,704千円、弁償金14千円、雑入 474,353千円である。

収入未済額の内訳は、企業事業資金貸付金元利収入 892,441千円、生活保護費返還金 12,632 千円 等である。

第22款 市 債

(単位:千円・%)

(単位: 百万円)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		2,141,293	1,707,405	1,707,405	0	0	79.7	100.0
R1		2,028,400	1,443,700	1,443,700	0	0	71.2	100.0
増減	金 額	112,893	263,705	263,705	0	0	-	-
	率	5.6	18.3	18.3	-	-	-	-

前表のとおり前年度に比べ、収入済額は 263,705千円 18.3%増加している。

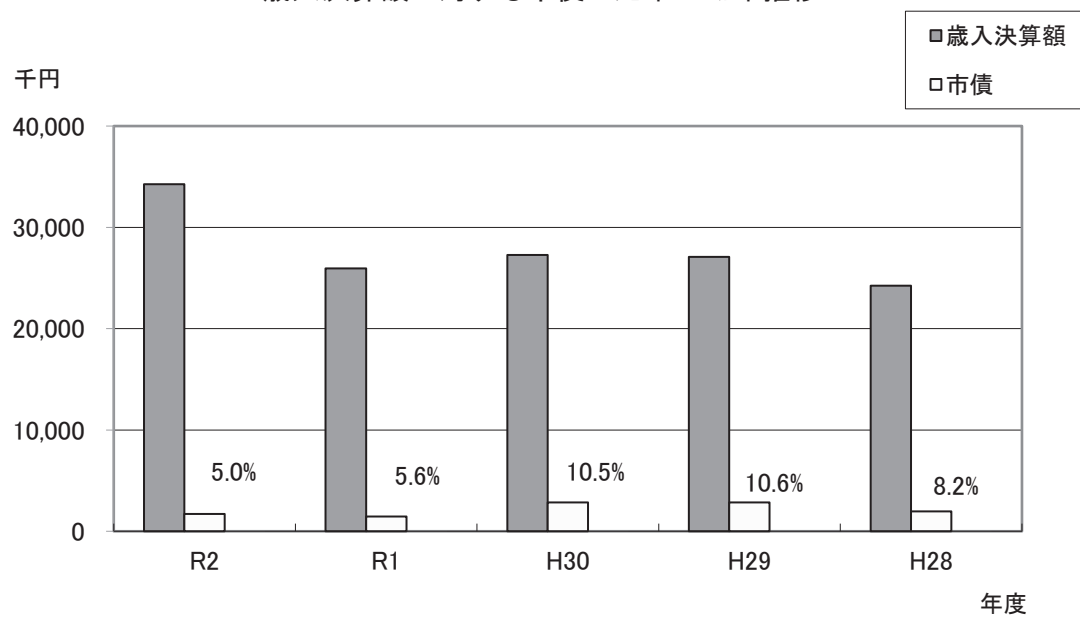
市債の内訳は、道路整備事業債、小・中学校大規模改造事業債等である。

歳入総額に対する市債の割合

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳 入 決 算 額	34,257,471	25,944,327	27,267,672	27,099,900	24,240,658
市 債	1,707,405	1,443,700	2,856,589	2,859,214	1,976,166
比 率	5.0	5.6	10.5	10.6	8.2

歳入決算額に対する市債の比率 5ヵ年推移



(4) 歳 出

① 令和2年度一般会計の歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

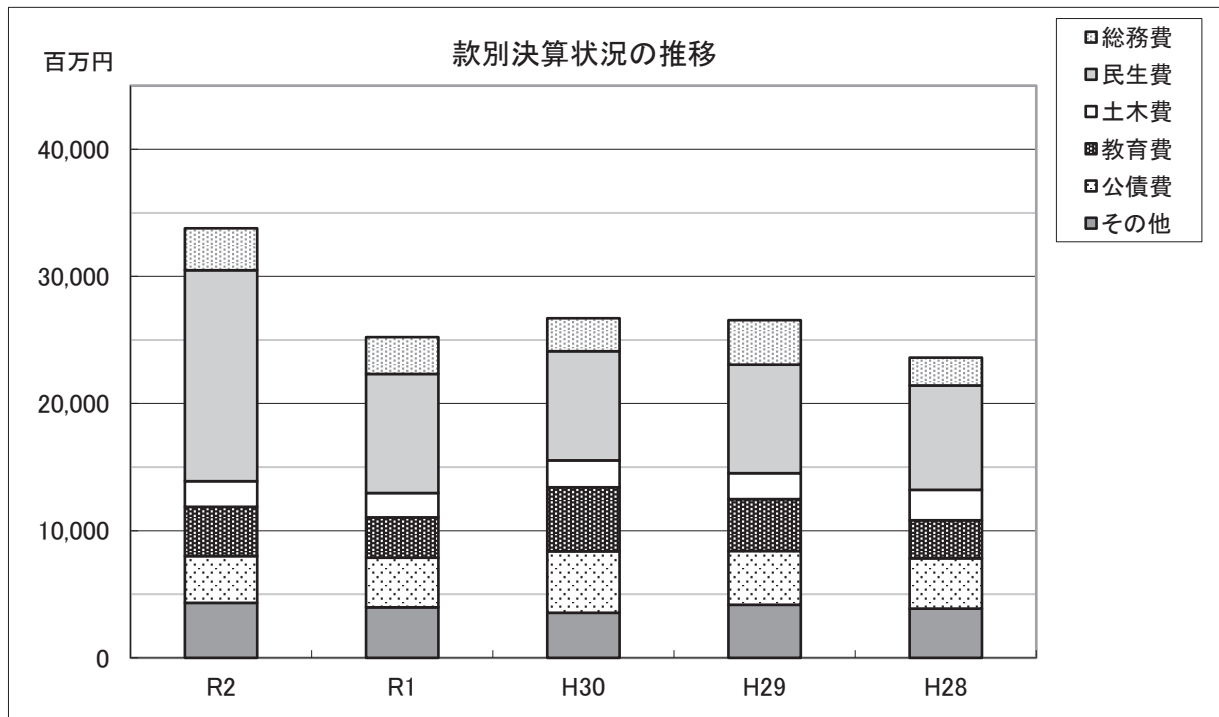
年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R2	34,933,737	33,772,661	0	577,796	0	583,280	96.7
R1	26,500,513	25,216,360	0	889,809	0	394,344	95.2
増 減	金 額	8,433,224	8,556,301	0	△ 312,013	0	188,936
	率	31.8	33.9	-	△ 35.1	-	47.9

款 別 決 算 状 況

(単位:千円・%)

款	令和2年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	決 算 額	前年対比	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額
議 会 費	175,434	97.5	179,941	173,972	174,862	181,036
総 務 費	3,296,151	113.9	2,894,185	2,604,179	3,487,001	2,204,847
民 生 費	16,580,102	176.9	9,373,994	8,583,106	8,541,462	8,217,425
衛 生 費	2,123,247	106.6	1,992,481	1,916,732	1,800,007	1,873,695
労 働 費	50,253	86.9	57,829	51,961	48,468	57,297
農林水産業費	349,416	91.1	383,583	386,836	521,785	353,520
商 工 費	567,331	138.0	411,005	241,925	250,617	342,913
土 木 費	2,009,182	105.4	1,906,534	2,110,440	2,038,371	2,388,451
消 防 費	1,051,179	111.5	942,463	771,935	1,370,877	1,070,598
教 育 費	3,875,211	122.8	3,155,926	5,046,500	4,093,105	2,994,560
公 債 費	3,695,155	94.3	3,918,419	4,825,389	4,226,154	3,939,441
予 備 費	0	-	0	0	0	0
歳 出 合 計	33,772,661	133.9	25,216,360	26,712,975	26,552,709	23,623,783

令和2年度一般会計歳出決算は、予算現額 34,933,737千円に対して、支出済額は 33,772,661千円、翌年度繰越額 577,796千円で、不用額 583,280千円となり、執行率は 96.7%(前年度 95.2%)であった。



不 用 額 の 状 況

(単位:千円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
不 用 額	583,280	394,344	344,052	323,542	420,851

② 款別歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R2	178,133	175,434	0	0	0	2,699	98.5
R1	184,155	179,941	0	0	0	4,214	97.7
増 減	金 額	△ 6,022	△ 4,507	0	0	△ 1,515	-
	率	△ 3.3	△ 2.5	-	-	△ 36.0	-

予算現額 178,133千円に対して、支出済額 175,434千円 執行率 98.5%で、前年度に比べ 4,507千円 2.5%減少している。

不用額は 2,699千円で、前年度に比べ 1,515千円 36.0%減少している。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
				継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R2		3,373,125	3,296,151	0	0	0	76,974	97.7
R1		2,938,800	2,894,185	0	5,248	0	39,367	98.5
増減	金 額	434,325	401,966	0	△ 5,248	0	37,607	-
	率	14.8	13.9	-	△ 100.0	-	95.5	-

予算現額 3,373,125千円に対して、支出済額 3,296,151千円 執行率 97.7%で、前年度に比べて 401,966千円 13.9%増加している。

支出済額の内訳は、総務管理費 2,787,462千円(前年度 2,420,626千円)、徴税費 297,971千円(前年度 281,072千円)、戸籍住民基本台帳費 152,499千円(前年度 99,528千円)、選挙費 9,965千円(前年度 65,599千円)、統計調査費 24,848千円(前年度 4,785千円)、監査委員費 23,406千円(前年度 22,575千円)である。

不用額は 76,974千円で、前年度に比べ 37,607千円 95.5%増加している。

第3款 民生費

(単位:千円・%)

(単位:千円、%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
				継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R2		16,781,349	16,580,102	0	0	0	201,247	98.8
R1		9,506,038	9,373,994	0	33,600	0	98,444	98.6
増減	金 額	7,275,311	7,206,108	0	△ 33,600	0	102,803	-
	率	76.5	76.9	-	△ 100.0	-	104.4	-

予算現額 16,781,349千円に対して、支出済額 16,580,102千円 執行率 98.8%で、前年度に比べて 7,206,108千円 76.9%増加している。このうち、7,007,400千円は特別定額給付金である。

支出済額の内訳は、社会福祉費 10,824,698千円(前年度 3,839,062千円)、児童福祉費 5,186,972千円(前年度 4,867,469千円)、生活保護費 568,432千円(前年度 667,463千円)である。

不用額は 201,247千円で、前年度に比べ 102,803千円 104.4%増加している。

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
				継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R2		2,219,701	2,123,247	0	56,557	0	39,897	95.7
R1		2,024,860	1,992,481	0	1,377	0	31,002	98.4
増 減	金 額	194,841	130,766	0	55,180	0	8,895	-
	率	9.6	6.6	-	4007.3	-	28.7	-

予算現額 2,219,701 千円に対して、支出済額 2,123,247 千円 執行率 95.7% で、前年度に比べて 130,766 千円 6.6% 増加している。

支出済額の内訳は、保健衛生費 1,026,095 千円（前年度 911,900 千円）、清掃費 1,097,152 千円（前年度 1,080,581 千円）である。

翌年度繰越額は、新型コロナウイルス感染拡大防止事業 4,156 千円、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業 44,726 千円、ごみ処理施設整備基本計画策定事業 7,675 千円である。

不用額は 39,897 千円で、前年度に比べ 8,895 千円 28.7% 増加している。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R2	53,506	50,253	0	0	0	3,253	93.9
R1	59,140	57,829	0	0	0	1,311	97.8
増	金 額	△ 5,634	△ 7,576	0	0	1,942	-
減	率	△ 9.5	△ 13.1	-	-	148.1	-

予算現額 53,506 千円に対して、支出済額 50,253 千円 執行率 93.9% で、前年度に比べて 7,576 千円 13.1% 減少している。

不用額は 3,253 千円で、前年度に比べ 1,942 千円 148.1% 増加している。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R2	361,788	349,416	0	0	0	12,372	96.6
R1	404,792	383,583	0	0	0	21,209	94.8
増	金 額	△ 43,004	△ 34,167	0	0	△ 8,837	-
減	率	△ 10.6	△ 8.9	-	-	△ 41.7	-

予算現額 361,788 千円に対して、支出済額 349,416 千円 執行率 96.6% で、前年度に比べて 34,167 千円 8.9% 減少している。

支出済額の内訳は、農業費 271,576 千円（前年度 268,085 千円）、林業費 77,840 千円（前年度 115,498 千円）である。

不用額は 12,372 千円で、前年度に比べ 8,837 千円 41.7% 減少している。

第7款 商工費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R2	607,849	567,331	0	3,525	0	36,993	93.3
R1	421,382	411,005	0	0	0	10,377	97.5
増	金 額	186,467	0	3,525	0	26,616	-
減	率	44.3	-	-	-	256.5	-

予算現額 607,849千円に対して、支出済額 567,331千円 執行率 93.3%で、前年度に比べて 156,326千円 38.0%増加している。

翌年度繰越額は、栗東駅前橋梁点検事業 3,525千円である。

不用額は 36,993千円で、前年度に比べ 26,616千円 256.5%増加している。

第8款 土木費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R2	2,378,819	2,009,182	0	329,098	0	40,539	84.5
R1	2,286,983	1,906,534	0	289,231	0	91,218	83.4
増	金 額	91,836	0	39,867	0	△ 50,679	-
減	率	4.0	-	13.8	-	△ 55.6	-

予算現額 2,378,819千円に対して、支出済額 2,009,182千円 執行率 84.5%で、前年度に比べて 102,648千円 5.4%増加している。

支出済額の内訳は、土木管理費 121,768千円(前年度 106,104千円)、道路橋梁費 564,709千円(前年度 620,063千円)、河川費 2,496千円(前年度 77,041千円)、都市計画費 469,180千円(前年度 528,877千円)、下水道費 533,008千円(前年度 435,112千円)、住宅費 241,093千円(前年度 75,121千円)、公園費 76,928千円(前年度 64,216千円)である。

翌年度繰越額は、市道維持管理事業 4,552千円、市道整備事業 145,147千円、街路整備事業 103,039千円、地域整備調査事業 25,492千円、東部開発推進事業 5,783千円、市営住宅長寿命化改修事業 39,585千円、空家等対策推進事業 5,500千円である。

不用額は 40,539千円で、前年度に比べ 50,679千円 55.6%減少している。

第9款 消防費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 繰越繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R2	1,191,441	1,051,179	0	133,630	0	6,632	88.2
R1	946,308	942,463	0	0	0	3,845	99.6
増	金 額	245,133	0	133,630	0	2,787	-
減	率	25.9	-	-	-	72.5	-

予算現額 1,191,441千円に対して、支出済額 1,051,179千円 執行率 88.2%で、前年度に比べて 108,716千円 11.5%増加している。

翌年度繰越額は、中消防署出張所等建設工事 133,630千円である。

不用額は 6,632千円で、前年度に比べ 2,787千円 72.5%増加している。

第10款 教育費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 繰越繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R2	4,054,241	3,875,211	0	54,986	0	124,044	95.6
R1	3,798,174	3,155,926	0	560,353	0	81,895	83.1
増	金 額	256,067	0	△ 505,367	0	42,149	-
減	率	6.7	-	△ 90.2	-	51.5	-

予算現額 4,054,241千円に対して、支出済額 3,875,211千円 執行率 95.6%で、前年度に比べて 719,285千円 22.8%増加している。

支出済額の内訳は、教育総務費 917,800千円(前年度 419,829千円)、小学校費 613,691千円(前年度 539,790千円)、中学校費 386,205千円(前年度 131,635千円)、幼稚園費 658,230千円(前年度 653,464千円)、社会教育費 470,165千円(前年度 490,774千円)、保健体育費 829,120千円(前年度 920,434千円)である。

翌年度繰越額は、小学校新型コロナウイルス感染症対策事業 2,681千円、小学校体育館トイレ大規模改造事業 25,591千円、中学校新型コロナウイルス感染症対策事業 1,113千円、葉山中学校大規模改造事業 25,601千円である。

不用額は 124,044千円で、前年度に比べ 42,149千円 51.5%増加している。

第12款 公債費

(単位:千円・%)

(単位: 千円 %)

年 度		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
				継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R2		3,723,785	3,695,155	0	0	0	28,630	99.2
R1		3,919,881	3,918,419	0	0	0	1,462	99.9
増 減	金 額	△ 196,096	△ 223,264	0	0	0	27,168	-
	率	△ 5.0	△ 5.7	-	-	-	1,858.3	-

予算現額 3,723,785千円に対して、支出済額 3,695,155千円 執行率 99.2%で、前年度に比べて 223,264千円 5.7%減少している。

不用額は 28,630千円で、前年度に比べ 27,168千円 1,858.3%増加している。

市 債 の 償 還 状 況

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
長 期 債	元 金	3,060,989	3,101,642	3,891,588	3,245,299	3,210,679
	利 子	246,016	276,898	332,240	384,373	418,863
	計	3,307,005	3,378,540	4,223,828	3,629,672	3,629,542
土地取得特別 会計繰出金	元 金	379,866	530,287	589,917	580,127	291,916
	利 子	7,964	9,423	11,484	16,190	17,823
	計	387,830	539,710	601,401	596,317	309,739
一 時 借 入 金 利 子		0	0	0	0	0
公 債 諸 費		320	169	160	165	160
公 債 費 合 計 (A)		3,695,155	3,918,419	4,825,389	4,226,154	3,939,441
歳 出 合 計 (B)		33,772,661	25,216,360	26,712,975	26,552,709	23,623,783
歳出合計に対する率A/B		10.9	15.5	18.1	15.9	16.7

第14款 予備費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R2	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
R1	10,000	0	0	0	0	10,000	0.0
増 減	金 額	0	0	0	0	0	-
	率	0.0	-	-	-	0.0	-

2. 特別会計

(1) 土地取得特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		387,842	390,907	390,907	0	0	100.8	100.0
R1		540,025	542,786	542,786	0	0	100.5	100.0
増減	金 額	△ 152,183	△ 151,879	△ 151,879	0	0	-	-
	率	△ 28.2	△ 28.0	△ 28.0	-	-	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R2	387,842	387,841	0	0	0	1	99.9
R1	540,025	539,721	0	0	0	304	99.9
増減	金 額	△ 152,183	△ 151,880	0	0	△ 303	-
	率	△ 28.2	△ 28.1	-	-	△ 99.7	-

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 3,066千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、一般会計からの繰入金 387,830千円であり、歳出の主なものは、公共用地
先行取得事業償還金 387,829千円である。

(2) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		5,792,839	6,248,159	5,815,428	73,921	358,810	100.4	93.1
R1		5,491,173	6,404,307	5,922,016	34,075	448,216	107.8	92.5
増減	金 額	301,666	△ 156,148	△ 106,588	39,846	△ 89,406	-	-
	率	5.5	△ 2.4	△ 1.8	116.9	△ 19.9	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R2	5,792,839	5,277,900	0	0	0	514,939	91.1
R1	5,491,173	5,407,622	0	0	0	83,551	98.5
増減	金 額	301,666	△ 129,722	0	0	431,388	-
	率	5.5	△ 2.4	-	-	516.3	-

歳入歳出決算状況は前表のとおりであり、歳入歳出差引額 537,528千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、国民健康保険税 1,185,007千円、県支出金 3,687,502千円、繰入金360,977千円、繰越金 514,393千円である。

国民健康保険税の収納状況は、予算現額1,162,412千円に対し調定額 1,616,830千円、収入済額 1,185,007千円で、予算現額に対する収入率は 101.9%、調定に対する収入率は 73.3%（前年度 71.2%）であった。なお、収入済額前年度比は 0.2%の減少となっている。前年度収入済額は 1,187,385千円であった。

不納欠損処分は 73,785千円（前年度 33,961千円）であり、前年度に比べ 39,824千円 117.3%増加している。

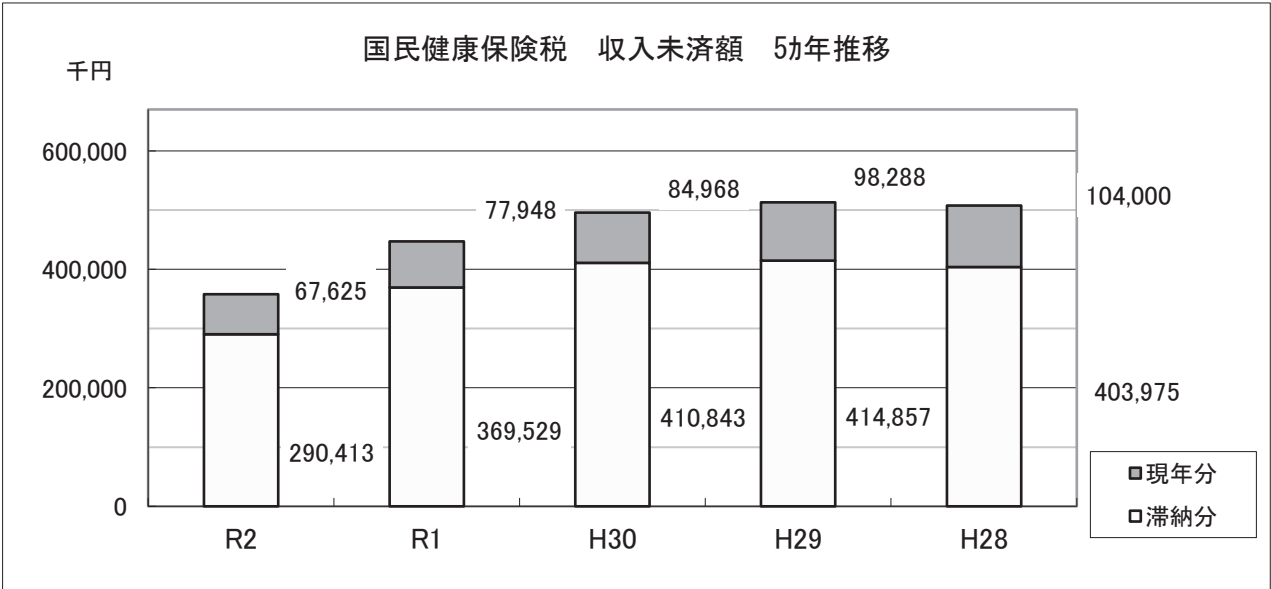
また、保険税の収入未済額は 358,038千円（前年度 447,477千円）で、前年度に比べ 89,439千円 20.0%減少している。

保険税の収入状況は次表のとおりである。

国民健康保険税 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度					年度別収入率				
	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	R2	R1	H30	H29	H28
現年度分	1,089,697	1,174,972	1,107,347	0	67,625	94.2	93.4	92.9	92.5	92.3
滞納繰越分	72,715	441,858	77,660	73,785	290,413	17.6	18.0	15.0	14.3	16.4
計	1,162,412	1,616,830	1,185,007	73,785	358,038	73.3	71.2	69.6	70.8	71.3



国民健康保険税の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
不納欠損額	73,785	33,961	21,930	18,104	30,449
収入未済額	358,038	447,477	495,811	513,145	507,975

歳出の主なものは、保険給付費 3,621,124千円であり、支出総額の 68.6%（前年度 69.3%）を占めている。

なお、当年度も財政調整基金への積立はされなかった。

国民健康保険の令和2年度末における加入世帯数は 6,861世帯（前年度 6,814世帯）、被保険者数は 11,028人（前年度 11,064人）で、栗東市全人口(70,166人)に対する加入率は 15.7%である。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況

（単位：千円・%）

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較 増 減		
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
療 養 給付費	一般被保険者	164,297	4,115,877	181,939	4,306,836	△ 17,642	△ 190,959	△ 4.4
	退職被保険者	10	81	152	2,259	△ 142	△ 2,178	△ 96.4
療養費	一般被保険者	5,805	50,138	6,397	54,598	△ 592	△ 4,460	△ 8.2
	退職被保険者	0	0	2	12	△ 2	△ 12	△ 100.0
高 額 療養費	一般被保険者	7,119	501,764	7,355	481,727	△ 236	20,037	4.2
	退職被保険者	0	0	1	148	△ 1	△ 148	△ 100.0
出産育児一時金		48	19,732	67	26,845	△ 19	△ 7,113	△ 26.5
葬 祭 費		62	3,100	68	3,400	△ 6	△ 300	△ 8.8
合 計		177,341	4,690,692	195,981	4,875,825	△ 18,640	△ 185,133	△ 3.8

（3）後期高齢者医療特別会計

歳入

（単位：千円・%）

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 欠 納 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2	665,894	688,503	683,744	1,152	3,607	102.7	99.3
R1	617,722	636,568	631,668	635	4,265	102.3	99.2
増 減	金 額	48,172	51,935	52,076	517	△ 658	-
	率	7.8	8.2	8.2	81.4	△ 15.4	-

歳出

（単位：千円・%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越		
R2	665,894	664,887	0	0	0	1,007	99.8
R1	617,722	614,728	0	0	0	2,994	99.5
増 減	金 額	48,172	50,159	0	0	△ 1,987	-
	率	7.8	8.2	-	-	△ 66.4	-

歳入歳出決算状況は前表のとおりであり、歳入歳出差引額 18,857千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 558,985千円、一般会計繰入金 107,366千円である。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、予算現額 558,021千円に対し調定額 563,744千円、収入済額 558,985千円で、予算現額に対する収入率は 100.2%(前年度 99.4%)、調定に対する収入率は 99.2%(前年度 99.1%)となっている。

不納欠損処分は 1,152千円(前年度635千円)で、前年度に比べ 517千円 81.4%増加している。

また、保険料の収入未済額は 3,607千円(前年度 4,265千円)で、前年度に比べ 658千円 15.4%減少している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度					年 度 別 徴 収 率				
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	R2	R1	H30	H29	H28
特別徴収	328,327	326,420	326,420	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
普通徴収	229,694	237,324	232,565	1,152	3,607	98.0	97.7	97.5	97.8	97.6
計	558,021	563,744	558,985	1,152	3,607	99.2	99.1	98.9	99.0	98.9

後期高齢者医療保険料の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
不 納 欠 損 額	1,152	635	876	1,107	59
収 入 未 済 額	3,607	4,265	4,504	3,647	4,826

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 641,174千円である。

後期高齢者医療被保険者数 年度別推移

(人)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
75 歳 以 上	6,263	6,099	5,841	5,546	5,253
65歳以上75歳未満(障がい認定)	93	100	115	126	136
計	6,356	6,199	5,956	5,672	5,389

(4) 介護保険特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2	3,754,193	3,863,114	3,839,357	7,619	16,138	102.3	99.4
R1	3,722,159	3,784,317	3,754,426	8,390	21,501	100.9	99.2
増 減	金 額	32,034	78,797	84,931	△ 771	△ 5,363	-
	率	0.9	2.1	2.3	△ 9.2	△ 24.9	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R2	3,754,193	3,737,211	0	0	0	16,982	99.5
R1	3,722,159	3,693,994	0	0	0	28,165	99.2
増 減	金 額	32,034	43,217	0	0	△ 11,183	-
	率	0.9	1.2	-	-	△ 39.7	-

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 102,146千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、介護保険料 986,042千円、国庫介護給付費負担金 647,670千円、県介護給付費負担金 492,202千円、介護給付費交付金 902,586千円、一般会計繰入金 516,209千円である。

介護保険料の収納状況は、予算現額 962,969千円に対し調定額 1,009,799千円、収入済額 986,042千円で、予算現額に対する収入率は 102.4%、調定に対する収入率は 97.6%(前年度 97.0%)となっている。

不納欠損処分は、7,619千円(前年度 8,390千円)であり、前年度に比べて 771千円 9.2%減少している。

また、保険料の収入未済額は 16,138千円(前年度 21,501千円)で、前年度に比べ 5,363千円 24.9%減少している。

なお、保険料の収入状況は次表のとおりである。

介護保険料 収入状況

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度					年 度 別 収 入 率				
	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	R2	R1	H30	H29	H28
現 年 度 分	959,969	988,299	982,512	0	5,787	99.4	99.2	99.0	99.0	99.0
滞納繰越分	3,000	21,500	3,530	7,619	10,351	16.4	10.6	10.6	11.4	13.2
計	962,969	1,009,799	986,042	7,619	16,138	97.6	97.0	97.0	97.0	96.9

介護保険料の不納欠損額及び収入未済額 年度別比較表

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
不 納 欠 損 額	7,619	8,390	5,634	5,763	6,331
収 入 未 済 額	16,138	21,501	24,277	22,950	22,189

債務負担行為の状況

(単位:千円)

令 和 2 年 度 支 出 済 額	令和3年度以降の支出予定額
60,975	245,680

歳出の主なものは、保険給付費における居宅介護サービス等給付費2,165,567千円、介護予防サービス等給付費 82,836千円、施設介護サービス等給付費 920,013千円、特定入所者介護サービス等費 89,495千円等であり、支出総額の 90.1%を保険給付費(前年度 88.2%)が占めている。

令和2年度末における要介護(要支援)認定者数は 2,120人で、前年度(2,010人)に比べ 5.5%増加している。

保険給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 状 況

(単位:千円・%)

区 分		令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	金 額	増減率
介護サービス等	居 宅 介 護 サ ー ビ ス 等	47,617	2,165,567	48,353	2,127,259	38,308	1.8
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	7,697	82,836	6,618	70,663	12,173	17.2
	施 設 介 護 サ ー ビ ス 等	3,316	920,013	3,212	869,211	50,802	5.8
	福 祉 用 具 購 入 費	170	3,866	163	3,908	△ 42	△ 1.1
	住 宅 改 修 費	126	10,651	107	8,592	2,059	24.0
	審 査 支 払 手 数 料	58,308	5,293	57,893	5,253	40	0.8
	小 計	117,234	3,188,226	116,346	3,084,886	103,340	3.3
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等		5,893	79,555	5,299	75,298	4,257	5.7
特定入所者介護・予防サービス費		5,424	89,495	5,053	86,930	2,565	3.0
高額医療合算介護サービス等費		357	10,567	318	9,443	1,124	11.9
合 計		128,908	3,367,843	127,016	3,256,557	111,286	3.4

(5) 栗東墓地公園特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2	5,273	11,698	11,672	0	26	221.4	99.8
R1	5,953	11,158	11,134	0	24	187.0	99.8
増 減	金 額	△ 680	540	538	0	2	-
	率	△ 11.4	4.8	4.8	-	8.3	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R2	5,273	4,912	0	0	0	361	93.2
R1	5,953	4,561	0	0	0	1,392	76.6
増 減	金 額	△ 680	351	0	0	△ 1,031	-
	率	△ 11.4	7.7	-	-	△ 74.1	-

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 6,760千円を翌年度へ繰り越している。

歳入の主なものは、墓地公園管理手数料 5,071千円と、前年度繰越金 6,573千円である。

歳出の主なものは、管理委託料 2,988千円、駐車場賃借料 380千円である。

(6) 大津湖南都市計画事業栗東新都心土地区画整理事業特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2	76,367	78,266	78,266	0	0	102.5	100.0
R1	80,725	82,455	82,455	0	0	102.1	100.0
増 減	金 額	△ 4,358	△ 4,189	△ 4,189	0	0	-
	率	△ 5.4	△ 5.1	△ 5.1	-	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R2	76,367	76,298	0	0	0	69	99.9
R1	80,725	80,556	0	0	0	169	99.8
増 減	金 額	△ 4,358	△ 4,258	0	0	△ 100	-
	率	△ 5.4	△ 5.3	-	-	△ 59.2	-

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 1,968千円を翌年度へ繰り越している。

歳入は、一般会計繰入金の 76,366千円と前年度繰越金の 1,900千円である。

歳出の主なものは、公債費における償還元金及び利子 49,239千円である。

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位:千円・%)

年 度		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
R2		45,585	48,839	48,839	0	0	107.1	100.0
R1		33,749	36,422	36,412	0	10	107.9	99.9
増減	金 額	11,836	12,417	12,427	0	△ 10	-	-
	率	35.1	34.1	34.1	-	△ 100.0	-	-

歳出

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰 越		
R2	45,585	44,588	0	0	0	997	97.8
R1	33,749	32,942	0	0	0	807	97.6
増 減	金 額	11,836	11,646	0	0	190	-
	率	35.1	35.4	-	-	23.5	-

歳入歳出決算状況は上表のとおりであり、歳入歳出差引額 4,251千円を翌年度へ繰り越している。
歳入の主なものは、一般会計繰入金 34,737千円、農業集落排水処理施設使用料 2,485千円である。
歳出の主なものは、公債費 16,912千円、農業集落排水施設管理経費 7,775千円である。

第7 財産に関する調書

財産に関する調書において、公有財産（土地及び建物、山林、有価証券、出資による権利）、物品及び基金については、次のとおりである。

（1）公有財産

ア 土地及び建物

土 地

（単位：㎡）

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行 政 財 産	3,250,133.20	7,595.84	3,257,729.04
普 通 財 産	48,478.16	0.00	48,478.16
合 計	3,298,611.36	7,595.84	3,306,207.20

公園、道路の帰属等による増 7,700.85㎡及び土地の売却等による減 105.01㎡である。

建 物

（単位：㎡）

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
行 政 財 産	225,356.28	0.00	225,356.28
普 通 財 産	2,027.27	0.00	2,027.27
合 計	227,383.55	0.00	227,383.55

イ 有価証券

株券については、年度末現在、960 株（栗東都市整備株式会社）48,000千円、8,000株（びわ湖放送株式会社）4,000千円、19株（アグリの郷栗東株式会社）950千円である。

ウ 出資による権利

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
滋賀県農業信用基金協会出資金	11,890	0	11,890
滋賀県信用保証協会出捐金	26,582	0	26,582
（公財）滋賀県文化財保護協会文化財保護基金出資金	925	0	925
（公財）滋賀県農林漁業担い手育成基金出資金	2,610	0	2,610
（公財）栗東市スポーツ協会出資金	15,000	0	15,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
（一財）滋賀県動物保護管理協会拠出金	148	0	148
（一財）砂防フロンティア整備推進機構出捐金	250	0	250
（公財）滋賀県暴力団追放推進センター出捐金	4,350	0	4,350
（公財）淡海環境保全財団出捐金	320	0	320
地方公共団体金融機構出資金	5,500	0	5,500
（一社）滋賀県造林公社入社預かり金	100	0	100
合 計	67,875	0	67,875

(2) 物 品

当年度末現在の所有車輛は 9 台である。

(3) 債 権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	1,529,300	△ 40,000	1,489,300

(4) 基 金

当年度末現在高は、前年度末現在高と比較して、500,681 千円増加している。これは、東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金等の減少はあるものの、主に財政調整基金及び減債基金への積み立てが行われたことによるものである。

なお、令和2年12月に森林環境譲与税基金が新たに設立され、5,021 千円が積み立てられている。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	積 立 額	取 崩 額	当年度末現在高
栗東市土地開発基金	601,352	12	0	601,364
財政調整基金	1,371,040	302,151	0	1,673,191
栗東市高額療養費貸付基金	10,000	0	0	10,000
栗東墓地公園等整備基金	315,358	4,703	2,852	317,209
栗東市減債基金	2,374,368	490,462	0	2,864,830
東海道新幹線(仮称)びわこ栗東駅建設等整備基金	350,121	38,764	334,460	54,425
栗東市ふるさと・水と土保全基金	10,000	0	0	10,000
栗東市都市基盤整備事業基金	17,789	9	0	17,798
栗東市介護給付費準備基金	407,354	17,002	48,765	375,591
ふるさとりっとう応援基金	189,505	55,953	26,322	219,136
小林児童文庫図書整備基金	7,081	3	1,000	6,084
森林環境譲与税基金	0	5,021	0	5,021
合 計	5,653,968	914,080	413,399	6,154,649

第8 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されている。

(単位:千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高		令和2年度末現在高
		増	減	
預 金	19,248	12	0	19,260
土 地	582,104	0	0	582,104
計	601,352	12	0	601,364
面 積 (㎡)	5,978.85	0.00	0.00	5,978.85

当年度は、土地の購入はされていない。

運用益は、土地取得特別会計に計上し、当基金に繰入れられている。

年度末現在高は、601,364千円である。

第9 むすび

以上が令和2年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、市民生活や地域経済に多大な影響を及ぼす一年であった。本市においても、新型コロナウイルス感染症対策として「りっとう元気アップ応援券交付事業」等の独自支援策が講じられた一方で、未だかつて経験したことのない状況下において、事業進捗にも大きな影響や混乱を与えることとなった。今までにない大きな判断を迫られた場面もあったと思われる。令和3年度となり4半期が過ぎたところであるが、その時の判断が適切であったかどうか、また事業が変更や中止になった時の予算の使い方が適正であったかどうか、あらためて検証すべきであると、決算審査を終え、そのことをまず冒頭に申し述べておく。

さて、本市の令和2年度の一般会計及び特別会計を合わせた総決算額は、歳入 45,125,684 千円で対前年度比 22.2%の増、歳出は 43,966,298 千円で対前年度比 23.5%の増となり、歳入歳出差引残額は 1,159,386 千円である。このうち翌年度繰越財源 35,028 千円を差し引いた実質収支額は 1,124,358 千円の黒字決算となっている。

自主財源の根幹である市税について、特に法人市民税の収入額が、税制改正による法人税割の税率の引き下げ、新型コロナウイルス感染症の影響による業績不振、時限的に設けられた徴収猶予の特例制度の適用による納税緩和措置等で減少した。市税全体の収入率は対前年度比で 0.3 ポイント低下の 97.0%となり、収入未済額は 30,000 千円増の 371,243 千円で対前年度比 8.8%の増となっている。また、国民健康保険税について、収入率は対前年度比で 2.1 ポイント上昇の 73.3%であり、収入未済額は 89,439 千円減の 358,038 千円で、対前年度比 20.0%の減となっている。

令和 2 年度において、市税では 43,929 千円、国民健康保険税では 73,785 千円の不納欠損処理が行われた。例年を大幅に上回る金額となったが、これは早期に財産調査が行われ、納税資力があるかどうか、滞納処分をすることにより生活を著しく窮迫させる恐れが無いかどうかを慎重に見極めた上で、地方税法の規定による滞納処分の執行停止の判断が適正に行われた結果であることを、決算審査や既に実施した定期監査において確認した。コロナ禍にありながら、特に市税滞納繰越分や国民健康保険税の収入率が前年度を上回っている結果をみると、メリハリのある債権管理が行われていると認めるものである。

市税以外にも多額の未収金が発生しているが、市の債権管理については、令和 2 年度に改訂された「栗東市債権管理事務の手引き」に基づき、課題解決に向け庁内関係課による組織的な取り組みを一層推進し、不公平感が生じることのないように、また市民からの信頼が得られるよう、引き続き適正な債権管理が行われることを期待するものである。

特に学校給食費については、公会計化及び地方公共団体による徴収を基本とすべきとされた中央教育審議会の答申(平成 31 年 1 月 25 日)を受け、文部科学省が公表している学校給食費徴収・管理に関するガイドラインを参考とし、庁内に担当部署を設け適切な事務処理が行われるよう環境整備に取り組まれない。

また、(株)TSRおよび(株)CSRに貸し付けた企業事業資金の債権について、2 社および連帯債務者に対する破産手続きが終結したが、配当金は債権額に満たない少額にとどまり、約 9 億円もの貸付元金が事実上回収困難な状況となっている。この要因について、栗東市企業事業資金貸付金総括検討会議では、「栗東市企業事業資金貸付条例の運用に課題があり、債権の回収リスクをより慎重に考慮すべきであった。」と総括されている。このことを真摯に受け止め、市民への説明責任を果たされたい。

今後、環境センターの建て替え、火葬場の建設、企業立地にかかる整備事業等の大型事業が続く、更には、福祉、教育の分野においても行政需要の増加が見込まれ、多額の費用が必要となる。事業の実施にあたっては、2 年目を迎える第六次栗東市総合計画及び令和 2 年 3 月に改訂された栗東市財政運営基本方針に基づき、真に必要な行政サービスを的確かつ迅速に把握し、限られた財源のもと更なる選択と集中を図ることはもとより、一層の危機感を持って行財政運営にあたられたい。

未だ新型コロナウイルス感染症が終息する見通しが立たない中、今年 10 月には市制施行 20 周年という大きな節目を迎える。この困難な状況を市民とともに乗り越えるという強い意志のもと、「いつまでも住み続けたくなる安心な元気都市栗東」の構築に向け、職員一丸となって事業推進に取り組まれるよう期待するのである。

決算審査資料

(一般・特別会計)

(別表 1)

各会計 歳入歳出決算年度別比較表

(単位:千円)

区 分 会 計 別	歳 入					歳 出				
	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度	R2年度	R1年度	H30年度	H29年度	H28年度
一 般 会 計	34,257,471	25,944,327	27,267,672	27,099,900	24,240,658	33,772,661	25,216,360	26,712,975	26,552,709	23,623,783
特 別 会 計	10,868,213	10,980,897	10,737,368	11,665,252	11,265,438	10,193,637	10,374,124	10,119,602	11,028,055	10,719,980
土 地 取 得	390,907	542,786	627,172	1,044,481	1,075,886	387,841	539,721	624,109	1,041,419	1,072,824
国 民 健 康 保 険	5,815,428	5,922,016	5,807,196	6,357,112	6,196,641	5,277,900	5,407,622	5,307,094	5,823,681	5,784,853
後 期 高 齢 者 医 療	683,744	631,668	617,043	603,495	562,202	664,887	614,728	598,066	582,162	544,256
介 護 保 険	3,839,357	3,754,426	3,554,176	3,485,948	3,242,253	3,737,211	3,693,994	3,468,751	3,418,901	3,146,027
栗 東 墓 地 公 園	11,672	11,134	10,401	11,325	10,834	4,912	4,561	4,405	6,130	4,739
栗 東 駅 前 土 地 区 画 整 理 事 業	-	-	-	43,194	57,845	-	-	-	43,194	54,461
栗 東 新 都 心 土 地 区 画 整 理 事 業	78,266	82,455	83,372	83,401	84,564	76,298	80,556	81,640	80,617	81,906
農 業 集 落 排 水 事 業	48,839	36,412	38,008	36,296	35,213	44,588	32,942	35,537	31,951	30,914
合 計	45,125,684	36,925,224	38,005,040	38,765,152	35,506,096	43,966,298	35,590,484	36,832,577	37,580,764	34,343,763

(別表 2)

市 税 収

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
	A	構 成 比 率	B	構 成 比 率	C	構 成 比 率
1. 市民税	5,632,881,000	41.8	5,824,804,360	42.0	5,602,958,875	41.7
現年課税分	5,585,781,000	41.5	5,646,594,940	40.7	5,558,546,892	41.3
滞納繰越分	47,100,000	0.3	178,209,420	1.3	44,411,983	0.3
個 人	4,516,600,000	33.5	4,644,772,464	33.5	4,488,578,475	33.4
現年課税分	4,471,000,000	33.2	4,489,889,240	32.4	4,445,267,392	33.1
滞納繰越分	45,600,000	0.3	154,883,224	1.1	43,311,083	0.3
法 人	1,116,281,000	8.3	1,180,031,896	8.5	1,114,380,400	8.3
現年課税分	1,114,781,000	8.3	1,156,705,700	8.3	1,113,279,500	8.3
滞納繰越分	1,500,000	0.0	23,326,196	0.2	1,100,900	0.0
2. 固定資産税	6,191,451,000	46.0	6,360,902,048	45.9	6,203,305,475	46.1
固定資産税	6,177,551,000	45.9	6,346,969,748	45.8	6,189,373,175	46.0
現年課税分	6,146,651,000	45.6	6,217,604,400	44.9	6,153,219,937	45.8
滞納繰越分	30,900,000	0.2	129,365,348	0.9	36,153,238	0.3
国有資産等 所在市町村交付金	13,900,000	0.1	13,932,300	0.1	13,932,300	0.1
3. 軽自動車税	216,800,000	1.6	226,729,241	1.6	208,561,348	1.6
種別割	201,800,000	1.5	215,784,841	1.6	197,616,948	1.5
現年課税分	198,000,000	1.5	197,777,700	1.4	193,625,400	1.4
滞納繰越分	3,800,000	0.0	18,007,141	0.1	3,991,548	0.0
環境性能割	15,000,000	0.1	10,944,400	0.1	10,944,400	0.1
4. 市たばこ税	745,591,000	5.5	745,625,514	5.4	745,625,514	5.5
現年課税分	745,591,000	5.5	745,625,514	5.4	745,625,514	5.5
滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5. 都市計画税	680,100,000	5.1	700,134,193	5.1	682,571,867	5.1
現年課税分	677,000,000	5.0	685,586,100	4.9	678,486,727	5.0
滞納繰越分	3,100,000	0.0	14,548,093	0.1	4,085,140	0.0
合 計	13,466,823,000	100.0	13,858,195,356	100.0	13,443,023,079	100.0
現年課税分	13,381,923,000	99.4	13,518,065,354	97.5	13,354,381,170	99.3
滞納繰越分	84,900,000	0.6	340,130,002	2.5	88,641,909	0.7

入 状 況 表

(単位:円・%)

済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		令和元年度		
C 対予算 A 収入率	C 対調定 B 収入率	D	D B	E	E B	調定額 F	収入済額 G	G 対調定 F 収入率
99.5	96.2	33,797,497	0.6	188,047,988	3.2	6,031,487,125	5,836,369,813	96.8
99.5	98.4	281,902	0.0	87,766,146	1.6	5,837,705,850	5,783,593,930	99.1
94.3	24.9	33,515,595	18.8	100,281,842	56.3	193,781,275	52,775,883	27.2
99.4	96.6	18,502,026	0.4	137,691,963	3.0	4,546,037,542	4,374,658,991	96.2
99.4	99.0	281,902	0.0	44,339,946	1.0	4,374,760,550	4,322,774,738	98.8
95.0	28.0	18,220,124	11.8	93,352,017	60.3	171,276,992	51,884,253	30.3
99.8	94.4	15,295,471	1.3	50,356,025	4.3	1,485,449,583	1,461,710,822	98.4
99.9	96.2	0	0.0	43,426,200	3.8	1,462,945,300	1,460,819,192	99.9
73.4	4.7	15,295,471	65.6	6,929,825	29.7	22,504,283	891,630	4.0
100.2	97.5	7,824,905	0.1	149,771,668	2.4	6,199,664,422	6,058,144,836	97.7
100.2	97.5	7,824,905	0.1	149,771,668	2.4	6,185,764,222	6,044,244,636	97.7
100.1	99.0	0	0.0	64,384,463	1.0	6,047,613,600	6,014,040,088	99.4
117.0	27.9	7,824,905	6.0	85,387,205	66.0	138,150,622	30,204,548	21.9
100.2	100.0	0	0.0	0	0.0	13,900,200	13,900,200	100.0
96.2	92.0	1,422,525	0.6	16,745,368	7.4	212,578,614	193,167,793	90.9
97.9	91.6	1,422,525	0.7	16,745,368	7.8	208,938,814	189,527,993	90.7
97.8	97.9	26,100	0.0	4,126,200	2.1	192,946,500	186,843,241	96.8
105.0	22.2	1,396,425	7.8	12,619,168	70.1	15,992,314	2,684,752	16.8
73.0	100.0	0	0.0	0	0.0	3,639,800	3,639,800	100.0
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	818,742,651	818,742,651	100.0
100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	818,742,651	818,742,651	100.0
—	—	0	—	0	—	0	0	—
100.4	97.5	884,176	0.1	16,678,150	2.4	691,054,082	675,140,676	97.7
100.2	99.0	0	0.0	7,099,373	1.0	675,487,200	671,737,212	99.4
131.8	28.1	884,176	6.1	9,578,777	65.8	15,566,882	3,403,464	21.9
99.8	97.0	43,929,103	0.3	371,243,174	2.7	13,953,526,894	13,581,565,769	97.3
99.8	98.8	308,002	0.0	163,376,182	1.2	13,590,035,801	13,492,497,122	99.3
104.4	26.1	43,621,101	12.8	207,866,992	61.1	363,491,093	89,068,647	24.5

(別表 3)

一 般 会 計 款 別

款 節	01 議 会 費	02 総 務 費	03 民 生 費	04 衛 生 費	05 労 働 費	06 農林水産業費
01 報酬	71,823,048	146,863,687	277,884,910	41,102,659	7,554,924	14,316,071
02 給料	19,745,100	417,420,307	579,409,891	94,917,931	4,587,000	46,346,751
03 職員手当等	37,507,234	313,142,184	393,484,701	73,016,260	4,462,371	35,340,492
04 共済費	35,249,887	232,185,120	307,036,149	53,488,655	3,044,159	24,460,942
05 災害補償費		8,000	326,973			
07 報償費	119,461	19,054,268	1,125,220	12,410,911	65,400	4,065,661
08 旅費	121,680	4,069,655	9,859,460	1,666,020	144,890	400,230
09 交際費	18,600	12,000				12,000
10 需用費	5,367,987	125,430,246	114,464,798	257,380,122	221,888	7,809,044
11 役務費	106,478	96,409,969	25,672,813	22,914,713	385,200	1,293,162
12 委託料	3,311,715	465,007,536	1,364,585,970	1,195,412,398	1,500,000	66,935,061
13 使用料及び賃借料	300,770	207,897,076	25,112,357	3,206,743	1,337,364	10,424,349
14 工事請負費		48,453,416	25,739,637	111,650,000		13,052,600
15 原材料費		10,058	39,736			698,145
16 公有財産購入費						
17 備品購入費	29,700	14,152,545	7,221,093	4,279,775	49,500	1,282,380
18 負担金、補助及び交付金	1,732,321	279,772,308	7,839,011,349	234,854,914	23,900,362	83,058,371
19 扶助費			4,583,899,661	9,205,630		
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料		77,696,640	40,675,839	2,980,031		162,631
23 投資及び出資金					3,000,000	
24 積立金		848,566,000		4,703,000		5,021,000
26 公課費				57,500		
27 繰出金			984,551,675			34,737,000
29 予備費						
計	175,433,981	3,296,151,015	16,580,102,232	2,123,247,262	50,253,058	349,415,890
全体に対する%	0.52	9.76	49.09	6.29	0.15	1.03

節 別 歳 出 決 算 額

(単位:円)

07 商 工 費	08 土 木 費	09 消 防 費	10 教 育 費	12 公 債 費	14 予 備 費	計	全 体 に 対する%
1,015,688	13,215,175	4,496,286	228,269,857			806,542,305	2.39
22,293,412	137,790,185	7,581,300	442,411,517			1,772,503,394	5.25
15,504,765	108,420,531	7,938,755	278,178,423			1,266,995,716	3.75
11,055,877	72,106,650	4,424,351	229,126,235			972,178,025	2.88
		19,046				354,019	0.00
416,983	679,400	1,793,000	6,643,766			46,374,070	0.14
25,780	1,119,040	4,420,590	9,919,530			31,746,875	0.09
		20,594				63,194	0.00
1,038,701	42,341,538	12,685,355	244,496,935	4,180		811,240,794	2.40
324,423	9,464,364	4,360,209	41,166,912	136,400		202,234,643	0.60
140,509,667	299,456,082	24,687,011	854,831,914			4,416,237,354	13.08
2,222,648	1,891,164	2,894,688	181,466,924	179,355		436,933,438	1.29
27,830	489,026,900	280,477,500	647,458,714			1,615,886,597	4.78
	2,520,216	285,480	273,913,509			277,467,144	0.82
	6,556,288					6,556,288	0.02
7,920	84,876	4,405,500	298,987,625			330,500,914	0.98
371,787,691	575,152,006	685,449,933	71,811,627			10,166,530,882	30.10
			66,524,279			4,659,629,570	13.80
	2,925,659	789,970				3,715,629	0.01
	42,480			3,307,004,886		3,428,562,507	10.15
1,100,000	131,250,000					135,350,000	0.40
	38,773,000		3,400			897,066,400	2.66
		105,000				162,500	0.00
	76,366,000	4,343,900		387,830,000		1,487,828,575	4.41
567,331,385	2,009,181,554	1,051,178,468	3,875,211,167	3,695,154,821	0	33,772,660,833	100.00
1.68	5.95	3.11	11.48	10.94	0.00	100.00	

(別表 4)

一般会計 節別支出済額年度比較表

(単位:千円・%)

年度 節	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
01 報酬	806,542	407	206,629	104	197,302	100	195,738	99	198,127	100
02 給料	1,772,503	115	1,578,941	102	1,554,893	100	1,544,534	100	1,547,816	100
03 職員手当等	1,266,996	116	1,176,700	108	1,156,059	106	1,137,524	104	1,092,145	100
04 共済費	972,178	121	831,864	104	817,429	102	813,780	101	802,941	100
05 災害補償費	354	17	1,794	85	2,268	107	2,134	101	2,114	100
07 賃金	—	—	873,713	109	823,752	103	769,937	96	801,855	100
07 報償費	46,374	124	41,607	111	40,075	107	35,785	96	37,429	100
08 旅費	31,747	180	20,507	116	19,125	108	17,730	101	17,639	100
09 交際費	63	24	262	101	464	178	459	177	260	100
10 需用費	811,241	119	780,562	114	734,217	108	683,841	100	682,017	100
11 役務費	202,235	87	230,669	99	232,615	100	209,763	90	231,831	100
12 委託料	4,416,237	144	3,592,008	117	3,175,647	104	3,286,442	107	3,061,124	100
13 使用料及び賃借料	436,933	108	447,410	111	433,309	107	408,403	101	403,963	100
14 工事請負費	1,615,887	105	1,424,678	93	3,374,835	220	3,054,723	199	1,533,049	100
15 原材料費	277,467	117	284,731	121	272,756	115	227,677	96	236,222	100
16 公有財産購入費	6,556	1	49,819	11	59,734	13	123,508	27	458,445	100
17 備品購入費	330,501	459	89,914	125	75,036	104	63,112	88	72,055	100
18 負担金、補助及び交付金	10,166,531	380	3,113,658	116	2,932,130	110	2,854,441	107	2,674,060	100
19 扶助費	4,659,630	116	4,501,978	112	4,219,477	105	4,211,712	105	4,010,134	100
21 補償、補填及び賠償金	3,716	12	8,905	28	5,190	16	8,739	27	32,070	100
22 償還金、利子及び割引料	3,428,563	90	3,437,495	90	4,283,494	112	3,732,689	98	3,827,150	100
23 投資及び出資金	135,350	124	129,694	119	114,467	105	107,792	99	109,242	100
24 積立金	897,066	211	766,210	180	557,944	131	1,385,312	326	425,376	100
26 公課費	162	34	192	40	121	25	153	32	477	100
27 繰出金	1,487,829	109	1,626,420	119	1,630,636	119	1,676,781	123	1,366,242	100
29 予備費	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
計	33,772,661	143	25,216,360	107	26,712,975	113	26,552,709	112	23,623,783	100

※指数は平成28年度と比較した値である。

(別表 5)

地方債の元金残高状況(一般会計・特別会計)

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一 般 会 計	39,004,817	40,358,401	42,016,343	43,051,342	43,437,427
特 別 会 計	1,087,144	1,527,051	2,119,809	2,748,956	2,952,035
土 地 取 得	819,000	1,198,865	1,729,152	2,296,371	2,431,407
栗 東 駅 前 土地区画整理	0	0	0	0	7,087
栗 東 新 都 心 土地区画整理	173,237	218,905	267,359	315,617	363,241
農 業 集 落 排 水	94,907	109,281	123,298	136,968	150,300
合 計	40,091,961	41,885,452	44,136,152	45,800,298	46,389,462
指 数	86.4	90.3	95.1	98.7	100.0

※指数は平成28年度と比較した値である。

(別表 6)

各 特 別 会 計 節 別

節 \ 会 計	土 地 取 得 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計
01 報酬		13,921,570	1,159,536	27,443,805
02 給料			7,867,500	11,570,897
03 職員手当等		1,606,508	5,921,374	10,161,297
04 共済費		2,020,498	4,107,802	8,901,822
05 災害補償費				
07 報償費		46,997		931,600
08 旅費		532,400	32,800	809,123
09 交際費				
10 需用費		3,234,951	303,980	3,690,887
11 役務費		32,048,126	2,946,000	17,307,796
12 委託料		19,138,074	988,514	137,522,857
13 使用料及び賃借料		551,160	50,000	8,865,023
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公有財産購入費				
17 備品購入費				
18 負担金、補助及び交付金		5,177,492,231	641,173,933	3,421,347,140
19 扶助費				13,242,400
21 補償、補填及び賠償金				
22 償還金、利子及び割引料	387,828,900	27,307,005	335,917	58,414,660
23 投資及び出資金				
24 積立金	12,000			17,002,000
29 予備費				
計	387,840,900	5,277,899,520	664,887,356	3,737,211,307

歳出決算額

(単位:円)

栗東墓地公園 特別会計	栗東新都心土地地区画 整理事業特別会計	農業集落排水 事業特別会計	特別会計合計
43,400			42,568,311
	12,308,700	3,771,300	35,518,397
	8,527,763	2,130,299	28,347,241
	6,172,536	1,878,855	23,081,513
			978,597
			1,374,323
199,455	50,000	2,879,263	10,358,536
204,474		240,478	52,746,874
2,987,600		16,745,620	177,382,665
379,620		10,000	9,855,803
1,097,800			1,097,800
		20,000	9,240,033,304
			13,242,400
	49,238,627	16,912,146	540,037,255
			17,014,000
4,912,349	76,297,626	44,587,961	10,193,637,019

令和 2 年 度

栗 東 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

栗 監 委 第 8 9 号
令和 3 年 8 月 18 日

栗 東 市 長 野 村 昌 弘 様

栗東市監査委員 井之口 秀 行
栗東市監査委員 田 中 英 樹

令和 2 年度栗東市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和2年度栗東市公営企業会計の決算について、栗東市監査委員監査基準に準拠して審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	53
第2 審査の期間	53
第3 審査の手続き	53
第4 審査の結果	53

水道事業会計

1. 業務実績について	54
2. 予算の執行状況について	55
3. 財政状況について	57
4. 経営状況について	59
5. 経営分析について	60
6. む す び	61

公共下水道事業会計

1. 業務実績について	62
2. 予算の執行状況について	63
3. 財政状況について	65
4. 経営状況について	67
5. 経営分析について	67
6. む す び	68

決算審査資料

(水道 別表1)年度別決算額対照表	69
(水道 別表2)比較損益計算書	70
(水道 別表3)事業費用 節別比較表	71
(水道 別表4)比較貸借対照表	74
(水道 別表5)経営分析表	76
(水道 別表6)年度別業務実績表	78
(下水道 別表1)年度別決算額対照表	79
(下水道 別表2)年度別業務実績表	80
(下水道 別表3)比較損益計算書	81
(下水道 別表4)事業費用 節別比較表	82
(下水道 別表5)比較貸借対照表	84
(下水道 別表6)経営分析表	86

令和2年度 栗東市公営企業会計 決算審査意見書

第1 審査の対象

令和 2 年度 栗東市水道事業会計決算

令和 2 年度 栗東市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和 3 年 6 月 21 日～ 令和 3 年 6 月 28 日

第3 審査の手続き

審査に付された各会計の決算及び決算付属書類が、法令に適合しかつ正確か、財政状況及び経営成績が適正に表示されているかどうかについて、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、関係帳簿との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算及び決算付属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

水道事業会計

当年度の業務実績をみると、給水人口は70,096人(総人口 70,166人)、給水件数は 19,507件となり、前年度に比べ 124人、246件の増加となった。

普及率は 99.9%であり、前年度と同数である。

配水量は 9,009,463 m³(前年度比 1.7%増)、有収水量は 8,210,262 m³(前年度比 2.2%増)となっている。なお、有収率については、91.1%で、前年度より0.4ポイント増加している。

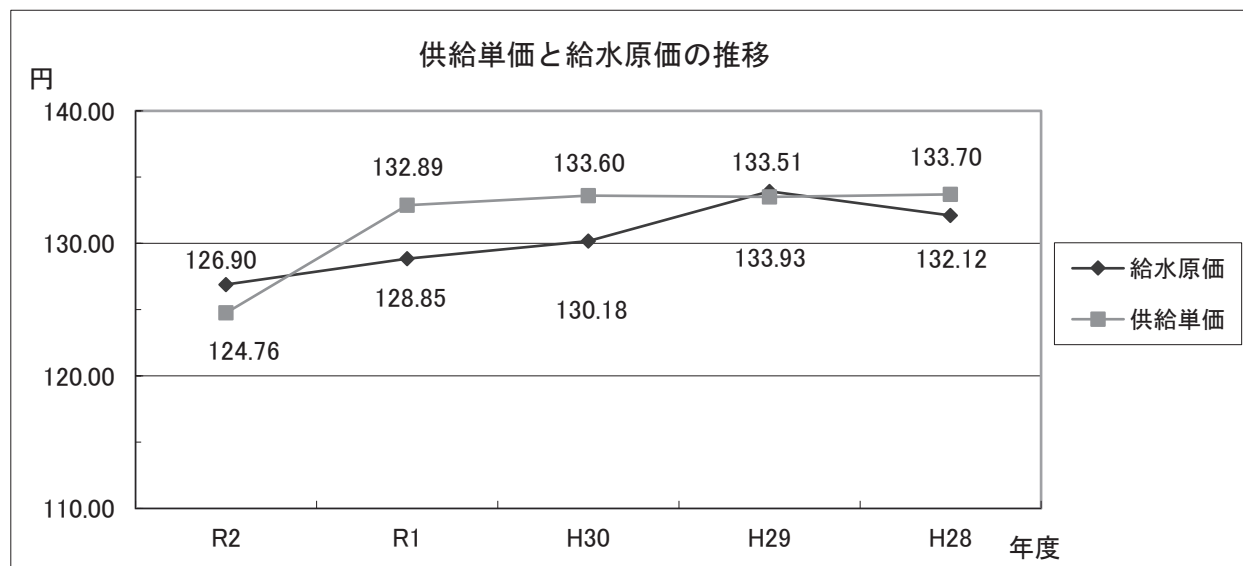
1. 業務実績について

業 務 実 績 表

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比	備 考	
計画給水人口		70,900 人	70,900 人	-	H12年11月29日厚生省認可	
給 水 人 口		70,096 人	69,972 人	100.2 %	年度末現在	
普 及 率		99.9 %	99.9 %	100.0 %	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$	
給 水 件 数		19,507 件	19,261 件	101.3 %	年度末現在	
配 水 量		9,009,463 m ³	8,858,587 m ³	101.7 %	年間総配水量	
内 訳	自己水配水量	5,052,729 m ³	5,226,176 m ³	96.7 %	構成比率	56.1 %
	県水配水量	3,956,734 m ³	3,632,411 m ³	108.9 %		43.9 %
有 収 水 量		8,210,262 m ³	8,035,662 m ³	102.2 %	年間総有収水量	
有 収 率		91.1 %	90.7 %	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	
職 員 数		10 人	11 人	90.9 %	年度末現在	
供 給 単 価		124.76 円	132.89 円	93.9 %	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	
給 水 原 価		126.90 円	128.85 円	98.5 %	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	

当年度の有収水量 1 m³当りの供給単価は 124.76円(前年度比 8.13円減)、給水原価は 126.90円(前年度比1.95円減)である。供給単価が給水原価を 2.14円下回る結果となったが、これは新型コロナウイルス感染症に伴う経済支援策として行われた水道料金の減免(基本料金 2ヶ月分)により給水収益が減少したことが原因である。

なお、1m³当りの供給単価と給水原価の推移は次のとおりである。



2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	前年対比
総 収 益	1,172,678,182	1,222,552,162	△ 49,873,980	95.9
総 費 用	1,149,842,549	1,149,541,521	301,028	100.0
純 利 益	22,835,633	73,010,641	△ 50,175,008	31.3

総収益は、前年度に比べ 49,873,980 円 (4.1 %) の減、総費用は 301,028 円の微増となり、純利益は、前年度と比較して 50,175,008 円減少したものの、22,835,633 円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減又は不用額	予算対比
収益的収入	営 業 収 益	1,175,253,000	1,157,380,712	△ 17,872,288	98.5
	営 業 外 収 益	104,468,000	105,863,354	1,395,354	101.3
	特 別 利 益	12,333,000	14,329,299	1,996,299	116.2
	計	1,292,054,000	1,277,573,365	△ 14,480,635	98.9
収益的支出	営 業 費 用	1,196,328,000	1,171,462,083	24,865,917	97.9
	営 業 外 費 用	63,326,000	42,706,333	20,619,667	67.4
	特 別 損 失	100,000	0	100,000	-
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	-
	計	1,260,754,000	1,214,168,416	46,585,584	96.3

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	前年対比
資 本 的 収 入	217,138,419	407,541,528	△ 190,403,109	53.3
資 本 的 支 出	760,418,386	1,219,196,051	△ 458,777,665	62.4
差 引 額	△ 543,279,967	△ 811,654,523	268,374,556	66.9

資本的収入は217,138,419円であり、前年度決算額に比べ190,403,109円の減である。

当年度は、十里水源地耐震補強工事等で、147,169,000円を翌年度に繰り越した。

資本的支出は 760,418,386 円であり、前年度決算額に比べ 458,777,665 円の減である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 543,279,967円は、建設改良積立金 172,911,000円、過年度分損益勘定留保資金 99,324,964円、当年度分損益勘定留保資金 176,199,967円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,244,036円で補填され、残額 48,600,000円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置される。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予 算 対 比
資本的収入	工 事 負 担 金	80,218,000	72,762,393	- △ 7,455,607	90.7
	企 業 債	256,400,000	129,700,000	- △ 126,700,000	50.6
	他 会 計 負 担 金	14,677,000	14,676,026	- △ 974	99.9
	国 県 補 助 金	0	0	- 0	-
	計	351,295,000	217,138,419	- △ 134,156,581	61.8
資本的支出	建 設 改 良 費	748,211,000	591,012,865	147,169,000 10,029,135	79.0
	企 業 債 償 還 金	169,406,000	169,405,521	0 479	99.9
	国庫補助返還金	0	0	0 0	-
	計	917,617,000	760,418,386	147,169,000 10,029,614	82.9

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は、50,000,000円と定められているが、借入はなかった。

(4) 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされている。

次表のとおり予算の範囲内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	83,209,000	80,288,626	2,920,374	96.5

(5) たな卸資産購入限度額

たな卸資産は、議会の議決を得た限度内でなければ購入できないこととされている。

次表のとおり限度額内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	限 度 額	執 行 額	執 行 率
たな卸資産購入	12,720,000	12,170,730	95.7

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 資 産	10,110,686,778	87.3	9,938,490,376	84.4	172,196,402	101.7
流 動 資 産	1,465,679,401	12.7	1,831,280,768	15.6	△ 365,601,367	80.0
繰 延 勘 定	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	11,576,366,179	100.0	11,769,771,144	100.0	△ 193,404,965	98.4

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
負 債	6,169,308,833	53.3	6,385,549,431	54.3	△ 216,240,598	96.6
資 本 金	4,103,795,021	35.4	3,817,181,021	32.4	286,614,000	107.5
剰 余 金	1,303,262,325	11.3	1,567,040,692	13.3	△ 263,778,367	83.2
負 債 資 本 計 合	11,576,366,179	100.0	11,769,771,144	100.0	△ 193,404,965	98.4

資産合計は、前年度に比べ 193,404,965円減少している。固定資産は 172,196,402円増加しており、流動資産は前年度に比べて、現金・預金で 290,299,577円、前払金で55,000,000円、未収金で 22,128,626円減少している。

(1) 企業債の状況

(単位:円)

借入先	前年度末 未償還額	令和2年度中		現債額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	516,109,962	0	62,583,349	453,526,613
地方公共団体金融機構	2,938,982,826	129,700,000	99,633,284	2,969,049,542
民間等資金	14,377,784	0	7,188,888	7,188,896
計	3,469,470,572	129,700,000	169,405,521	3,429,765,051

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて 39,705,521 円 (1.1 %) 減少している。後年度負担の支払利息は、379,409,481 円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	22,835,633	73,010,641	△ 50,175,008
減価償却費	395,294,799	388,782,650	6,512,149
貸倒引当金の増減額(△減少)	△ 813,241	117,355	△ 930,596
退職給付引当金の増減額(△減少)	△ 12,333,534	△ 13,288,465	954,931
修繕引当金の増減額(△減少)	△ 6,060,000	0	△ 6,060,000
賞与等引当金の増減額(△減少)	△ 1,438,000	△ 254,000	△ 1,184,000
長期前受金戻入	△ 103,092,616	△ 109,297,195	6,204,579
受取利息及び配当金	△ 635,814	△ 1,517,666	881,852
支払利息	42,333,385	45,267,539	△ 2,934,154
固定資産除去費	1,234,979	2,047,913	△ 812,934
未収金の増減額(△増加)	20,322,060	△ 38,115,377	58,437,437
未払金の増減額(△減少)	△ 2,070,157	△ 2,210,890	140,733
たな卸資産の増減額(△増加)	△ 1,826,836	26,845	△ 1,853,681
前受金の増減額(△減少)	△ 521,964	572,439	△ 1,094,403
その他流動資産の増減額(△増加)	55,000,000	103,658,000	△ 48,658,000
その他流動負債の増減額(△減少)	4,660,229	△ 7,421,356	12,081,585
小 計	412,888,923	441,378,433	△ 28,489,510
利息及び配当金の受取額	635,814	1,517,666	△ 881,852
利息の支払額	△ 42,333,385	△ 45,267,539	2,934,154
業務活動によるキャッシュ・フロー	371,191,352	397,628,560	△ 26,437,208

II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 705,506,320	△ 856,232,222	150,725,902
国庫補助金等による収入	0	0	0
工事負担金等による収入	69,876,200	90,359,384	△ 20,483,184
他会計補助金による収入	14,676,026	12,285,504	2,390,522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 620,954,094	△ 753,587,334	132,633,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	129,700,000	300,100,000	△ 170,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 169,405,521	△ 161,519,621	△ 7,885,900
リース債務の返済による支出	△ 831,314	0	△ 831,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,536,835	138,580,379	△ 179,117,214
IV 資金増減額(△減少)	△ 290,299,577	△ 217,378,395	△ 72,921,182
V 資金期首残高	1,510,480,987	1,727,859,382	△ 217,378,395
VI 資金期末残高	1,220,181,410	1,510,480,987	△ 290,299,577

(注) 本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、371,191,352円で、前年度末に比べ26,437,208円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△620,954,094円で、前年度末に比べ132,633,240円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△40,536,835円で、前年度末に比べ179,117,214円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は290,299,577円の減少となり、資金期末残高は、1,220,181,410円となる。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である水道料金は、1,024,312,911円(前年度比4.1%減)である。また、新会計基準適用で、現金収入を伴わない利益である長期前受金戻入の減少により、営業外収益が105,857,379円(前年度比6.8%減)になっている。

費用にあつては支出済額1,149,842,549円で、その主な内訳は、原水及び浄水費447,377,809円(前年度比0.8%減)、減価償却費395,294,799円(前年度比1.7%増)、企業債支払利息42,333,385円(前年度比6.5%減)であり、前年度に比べ301,028円の微増となっている。

水道料金の収納状況(税込)は次表のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
R2	1,297,878,757	1,114,358,310	479,055	183,041,392	85.9
R1	1,342,389,370	1,169,629,775	103,132	172,656,463	87.1

(注) 収入未済額には、3月 1日以降に検針し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。本年度の比率は 67.2%となり、前年度(66.1%)に比べ 1.1ポイント上がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。本年度の比率は 91.2%となり、前年度(89.3%)に比べ 1.9ポイント上がっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。本年度の比率は 299.4%となり、前年度(285.2%)に比べ 14.2ポイント上がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。本年度の比率は、298.3%となり、前年度(276.1%)に比べ 22.2ポイント上がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。本年度の比率は、0.64回転となり、前年度(0.55回転)に比べ 0.09回転上がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。本年度の比率は、4.15回転となり、前年度(4.54回転)に比べ 0.39回転下がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、本年度の比率は 1.9%となり、前年度(6.0%)に比べ 4.1ポイント下がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、本年度の比率は 95.0%となり、前年度(99.3%)に比べ 4.3ポイント下がっている。

6. むすび

水道事業は、市民生活や社会活動など、ライフラインを支える重要な事業であるとともに、常に安全で安心な飲料水の供給が必要不可欠である。しかしながら、水道施設の耐震化や老朽化対策への投資額の増大、また、節水技術の進歩や節水型機器の普及、更には節水意識の高まりによる水需要の減少傾向など、水道事業を取り巻く環境は厳しく、更なる経営の効率化が求められている。

業務状況について、給水人口は 70,096 人で対前年度比 0.2%増、給水件数は 19,507 件で対前年度比 1.3%増となり、年間総配水量は 9,009,463 m³で対前年度比 1.7%増となり、料金収入となる年間総有収水量は 8,210,262 m³で対前年度比 2.2%増となった。有収水量 1 m³当たりの供給単価は 124.76 円で前年度より 8.13 円低下し、給水原価は 126.90 円で前年度より 1.95 円低下しており、供給単価が給水原価を 2.14 円下回っている。これは、新型コロナウイルス感染症に伴う経済支援策として、6 月から 7 月までの検針分を対象に水道料金基本料金の減免が実施され市民の負担軽減につながったものの、収益が約 68,000 千円減少することとなり供給単価が低下したためである。有収率については、91.1%で、対前年度比 0.4 ポイント上昇している。

建設改良事業では、十里水源地改良事業、上鉤、小柿、安養寺地先の配水管の老朽管更新工事、大橋地先の市道手原辻線における送水管の新設工事、給水管における鉛管の調査・改修工事等が実施され、施設の整備改善に努められている。ただし、計画していた事業が、他の関連事業の進捗状況の影響を受け年度内執行ができず多額の予算が繰越されている。令和 2 年度はコロナ禍という特殊事情や人員不足という厳しい状況が重なったものの、歳出予算については本来、当該年度に執行することが原則であることから、事業執行にかかる進捗管理に努められ、当初予算の計画的な執行が図られるよう取り組まれない。

収益的収支については、水道事業収益が 1,172,678,182 円で、対する水道事業費用が 1,149,842,549 円となり、22,835,633 円の純利益となっている。

資本的収支については、資本的支出額に不足する額は、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填されている。

経営状況について、当年度も前年度に引き続き純利益を計上できているものの、新型コロナウイルス感染症に対する経済支援策の実施により大幅に減益となっており、今後も収益増は期待できないことから厳しい経営環境が続くものと思われる。

水道料金の徴収においては、口座振替の推進、コンビニ収納の実施、スマートフォン決済アプリによる新たな支払いサービス開始に加え、徴収業務の民間事業者委託による徴収強化に努められ、一定の成果を上げられている。引き続き受託業者と連携を図り収納率の維持に努められたい。

今後の事業運営においては、人口減少や節水型社会の定着による給水収益の減少や、老朽管路の更新等の費用の増加が見込まれ、収支状況は一段と厳しいものになることが想定される。安全で安心な飲料水の安定的供給のためには、施設整備や管路の更新事業を計画的に取り組む必要がある。更に、新型コロナウイルス感染症が及ぼす市民生活や経済活動への影響が、水需要に大きく影響を与えることも考えられ、事業運営における重要な課題となるものと懸念される。

このような状況を踏まえた中で、平成29年度に策定された栗東市水道事業経営戦略に基づき、事業の適正な進捗管理に努められ、長期的視野に立った持続可能な経営基盤を確立し、健全な水道事業経営に努められたい。

公共下水道事業会計

当年度の業務実績をみると、整備済面積は 1,676.4ha(前年度比 0.03%増)、処理区域内人口は 69,567 人(行政区域内人口 70,166 人)、普及率 99.1%である。

水洗化率は 98.9%である。

処理水量は 10,333,374 m³(前年度比 1.9%増)、有収水量は 8,679,771 m³(前年度比 0.2%増)となっている。なお、有収率については、84.0%で、前年度より 1.4ポイント減少している。

1. 業務実績について

業 務 実 績 表

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比	備 考
整備済面積	1,676.4 ha	1,675.9 ha	100.0 %	
行政区域内人口	70,166 人	70,042 人	100.2 %	年度末人口
処理区域内人口	69,567 人	69,419 人	100.2 %	
処理区域内 水洗化人口	68,781 人	68,679 人	100.1 %	
処理区域内世帯数	28,316 世帯	28,266 世帯	100.2 %	
処理区域内 水洗化世帯数	27,911 世帯	27,820 世帯	100.3 %	
整備済管渠延長	329.2 km	323.9 km	101.6 %	
普 及 率	99.1 %	99.1 %	100.0 %	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 率	98.9 %	98.9 %	100.0 %	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処 理 水 量	10,333,374 m ³	10,145,116 m ³	101.9 %	年間総処理水量
有 収 水 量	8,679,771 m ³	8,664,176 m ³	100.2 %	年間総有収水量
有 収 率	84.0 %	85.4 %	-	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$
職 員 数	4 人	5 人	80.0 %	年度末現在
使用料単価	119.49 円	123.37 円	96.9 %	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価	133.37 円	135.31 円	98.6 %	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$

有収水量 1 m³当りの使用料単価は 119.49円(前年度比 3.88円減)、汚水処理原価は 133.37円(前年度比 1.94円減)となり、汚水処理原価が使用料単価を 13.88円上回っている。

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	前年対比
総 収 益	1,722,013,479	1,657,404,489	64,608,990	103.9
総 費 用	1,529,141,035	1,540,146,476	△ 11,005,441	99.3
純 利 益	192,872,444	117,258,013	75,614,431	164.5

総収益は、1,722,013,479 円、総費用は 1,529,141,035 円となり、この結果、純利益は 192,872,444 円の単年度黒字決算となった。

予算額に対する収支の状況は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増減又は不用額	予算対比
収益的 収入	営 業 収 益	1,205,381,000	1,220,273,599	14,892,599	101.2
	営 業 外 収 益	602,153,000	602,317,018	164,018	100.0
	特 別 利 益	5,624,000	5,642,852	18,852	100.3
	計	1,813,158,000	1,828,233,469	15,075,469	100.8
収益的 支出	営 業 費 用	1,373,293,000	1,354,869,088	18,423,912	98.7
	営 業 外 費 用	266,419,000	266,417,579	1,421	100.0
	特 別 損 失	100,000	0	100,000	-
	予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	-
	計	1,640,812,000	1,621,286,667	19,525,333	98.8

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減	前年対比
資 本 的 収 入	901,799,570	1,034,056,173	△ 132,256,603	87.2
資 本 的 支 出	1,650,979,939	1,701,864,916	△ 50,884,977	97.0
差 引 額	△ 749,180,369	△ 667,808,743	△ 81,371,626	112.2

資本的収入は、901,799,570 円であり、前年度決算額に比べ 132,256,603 円の減である。その主な理由は企業債の減である。

当年度は、葉山川側道下水道管布設工事等で55,534,000 円を翌年度に繰り越した。

資本的支出は 1,650,979,939 円であり、前年度決算額に比べ 50,884,977 円の減である。主な理由は、前年度に比べ、請負費が減少したことによるものである。

資本的収入額(過年度の支出の財源に充当した額 68,700,000円及び翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 2,710,380円を除く)が資本的支出額に不足する額 820,590,749円は、繰越工事資金 44,927,000円、減債積立金 180,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 189,669,443円、当年度分損益勘定留保資金 322,732,306円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,162,000円で補填され、残額 55,100,000円は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置される。

予算額に対する収支決算額を比較すると次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	予算額に対する増減又は不用額	予 算 対 比
資 本 的 収 入	企 業 債	704,900,000	659,000,000	-	△ 45,900,000	93.5
	国 県 補 助 金	123,835,000	101,970,340	-	△ 21,864,660	82.3
	受益者負担金	9,579,000	9,579,230	-	230	100.0
	他会計出資金	131,250,000	131,250,000	-	0	100.0
	固定資産売却代金	0	0	-	0	-
	計	969,564,000	901,799,570	-	△ 67,764,430	93.0
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	521,826,000	433,817,911	55,534,000	32,474,089	83.1
	企業債償還金	1,217,163,000	1,217,162,028	0	972	100.0
	計	1,738,989,000	1,650,979,939	55,534,000	32,475,061	94.9

(注) 予算額及び決算額は、仮受消費税、仮払消費税を含んだ額である。

(3) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は、750,000,000円であるが、当年度の一時借入の執行はなく、年度末の一時借入現在高は 0円である。

(4) 流用禁止事項

職員給与費は、議会の議決を得なければ流用ができないこととされているが、次表のとおり、いずれも予算の範囲内で執行された。

(単位:円・%)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	32,421,000	31,244,905	1,176,095	96.4

3. 財政状況について

当年度の資産等の決算額及び前年度対比は次表のとおりである。

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固定資産	24,981,569,916	95.7	25,358,633,704	95.9	△ 377,063,788	98.5
流動資産	1,115,787,191	4.3	1,097,910,411	4.1	17,876,780	101.6
繰延勘定	0	-	0	-	0	-
資産合計	26,097,357,107	100.0	26,456,544,115	100.0	△ 359,187,008	98.6

(単位:円・%)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年対比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
負債	23,400,535,457	89.7	24,083,844,909	91.0	△ 683,309,452	97.2
資本金	1,850,879,988	7.1	1,719,629,988	6.5	131,250,000	107.6
剰余金	845,941,662	3.2	653,069,218	2.5	192,872,444	129.5
負債資本合計	26,097,357,107	100.0	26,456,544,115	100.0	△ 359,187,008	98.6

資産合計並びに負債資本合計は、前年度に比べてそれぞれ 359,187,008円減少している。

資産の減少は、主に減価償却により有形固定資産が 320,409,076円減少したことによるものである。

一方、負債資本の減少は、資本金で 131,250,000円、剰余金で 192,872,444円増加したものの、固定負債が 570,495,398円、繰延収益で 132,127,414円減少したことが主な理由である。

(1) 企業債の状況

(単位:円)

借 入 先	前年度末 未償還額	令和2年度中		現 債 額
		借 入 額	償 還 額	
財務省財政融資資金	4,645,926,259	0	410,323,861	4,235,602,398
地方公共団体金融機構	7,452,202,295	585,700,000	461,470,490	7,576,431,805
滋 賀 県	5,550,003	0	616,667	4,933,336
民 間 等 資 金	3,554,014,396	73,300,000	344,751,010	3,282,563,386
計	15,657,692,953	659,000,000	1,217,162,028	15,099,530,925

企業債の当年度末現在高は前表のとおりで、前年度末に比べて 558,162,028円(3.6%)減少している。後年度負担の支払利息は、1,354,276,292円である。

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	192,872,444	117,258,013	75,614,431
減価償却費	784,767,611	775,528,708	9,238,903
貸倒引当金の増減額(△減少)	△ 375,944	△ 1,298,000	922,056
長期前受金戻入	△ 246,297,850	△ 243,724,378	△ 2,573,472
賞与等引当金の増減額(△減少)	△ 913,000	139,000	△ 1,052,000
退職給付引当金の増減額(△減少)	△ 5,624,442	△ 5,517,573	△ 106,869
受取利息及び配当金	△ 163,588	△ 149,178	△ 14,410
支払利息	208,934,133	231,266,964	△ 22,332,831
預り金の増減額(△減少)	△ 1,531,358	908,162	△ 2,439,520
前払金の増減額(△増加)	42,446,000	26,900,000	15,546,000
前受金の増減額(△減少)	108,714	326,736	△ 218,022
未収金の増減額(△増加)	△ 16,073,093	10,667,310	△ 26,740,403
未払金の増減額(△減少)	3,571,277	△ 295,363,931	298,935,208
小 計	961,720,904	616,941,833	344,779,071
受取利息及び配当金の受取額	163,588	149,178	14,410
利息の支払額	△ 208,934,133	△ 231,266,964	22,332,831
業務活動によるキャッシュ・フロー	752,950,359	385,824,047	367,126,312
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 392,293,118	△ 507,095,001	114,801,883
固定資産の売却による支出	0	6,606	△ 6,606
補助金等収入	111,549,570	115,655,567	△ 4,105,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 280,743,548	△ 391,432,828	110,689,280
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	659,000,000	795,900,000	△ 136,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,217,162,028	△ 1,217,492,680	330,652
他会計からの出資による収入	131,250,000	122,494,000	8,756,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 426,912,028	△ 299,098,680	△ 127,813,348
IV 資金増減額(△減少)	45,294,783	△ 304,707,461	350,002,244
V 資金期首残高	809,113,303	1,113,820,764	△ 304,707,461
VI 資金期末残高	854,408,086	809,113,303	45,294,783

(注) 本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、会計期間における資金の増減、つまり収入と支出の状況を業務活動、投資活動及び財務活動ごとに区分して表示するものであり、業務活動により得られた資金が、投資または財務活動にどのように配分されたかなどを示すものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、752,950,359円で前年度末と比べて367,126,312円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△ 280,743,548円で前年度末に比べ 110,689,280円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△ 426,912,028円で前年度末に比べ 127,813,348円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は 45,294,783円の増加となり、資金期末残高は 854,408,086円となる。

4. 経営状況について

収益においては、基本的収入である下水道使用料は 1,037,110,233円（前年度比 3.0%減）、雨水処理負担金は、45,903,000円（前年度比 6.1%減）である。

費用にあっては、流域下水道維持管理負担金 448,317,948円、減価償却費 784,767,611円、企業債支払利息 208,934,133円が主なものとなっている。

下水道使用料の収納状況(税込)は次表のとおりである。

(単位:円・%)

年 度	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率
R2	1,352,353,030	1,130,142,211	357,534	221,853,285	83.6
R1	1,368,608,486	1,156,359,160	199,738	212,049,588	84.5

(注) 収入未済額には、3月 1日以降に検針による汚水量として認定し、4月以降に収入されるものを含む。

5. 経営分析について

経営成績及び財政状況から各種の比率を分析すると次のとおりである。

① 財務の健全性

ア、自己資本構成比率

企業の長期健全性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表される。当年度末の比率は 41.1%となり、前年度(39.8%)に比べ1.3ポイント上がっている。

イ、固定資産対長期資本比率

固定資産に対する資本調達の適合関係を示すものである。当年度末の比率は 101.5%となり、前年度と同じ比率となっている。

ウ、流動比率

短期債務に対応する現金等の流動資産の支払能力を表すものである。当年度末の比率は 74.6%となり、前年度(74.4%)に比べ0.2ポイント上がっている。

エ、酸性試験比率(当座比率)

流動比率とともに支払能力を表すものである。当年度末の比率は、74.2%となり、前年度(71.1%)に比べ 3.1ポイント上がっている。

② 資本と資産

ア、流動資産回転率

流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示すものである。当年度の比率は、1.00回転となり、前年度(0.90回転)に比べ 0.1回転上がっている。

イ、未収金回転率

営業未収金等の回収速度を示すものである。当年度の比率は、4.46回転となり、前年度（4.66回転）に比べ 0.2回転下がっている。

③ 収益と費用

ア、純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、当年度の比率は 11.2%となり、前年度（7.1%）に比べ 4.1ポイント上がっている。

イ、営業収支比率

営業活動に伴う収益性を示すもので、当年度の比率は 85.2%となり、前年度（87.7%）に比べ 2.5ポイント下がっている。

6. むすび

公共下水道事業は、公衆衛生の向上、生活環境の改善、また公共用水域の水質保全として、市民生活に多大な効果と自然環境の維持・向上に寄与されている。

業務状況について、整備済面積は 1,676.4ha で対前年度比 0.5ha 増、0.03%増となっている。処理区域内人口は 69,567 人で、対前年度比 148 人増、0.2%増となっているが、普及率は 99.1%で前年度と同率である。処理区域内水洗化人口は 68,781 人で、対前年度比 102 人増、0.1%増となっているが、水洗化率は 98.9%で前年度と同率である。

また、使用料収入の対象となる有収水量は、8,679,771 m³となり前年度より 15,595 m³増加したが、有収率は 84.0%と対前年度比 1.4 ポイント減となっている。有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 119.49 円で、同汚水処理原価は 133.37 円となっており、汚水処理原価が使用料単価を 13.88 円上回った状況となっている。

建設改良事業では、下水道（汚水）事業について、未普及対策として上鉤地先の管布設工事、長寿命化対策として管路施設 L=12.12Km の調査・診断及び荏原、中沢、小柿地先のマンホール蓋 340 箇所の新工事が実施された。また、雨水幹線整備については、蜂屋地先において葉山川 3-8-1 号雨水幹線の整備がされた。

収益的収支については、下水道事業収益が 1,722,013,479 円で、下水道事業費用が 1,529,141,035 円となり、純利益が 192,872,444 円と前年度に比べ増益となっているものの、営業収益の雨水処理負担金及び営業外収益の他会計負担金、他会計補助金の合計 401,757,580 円が市一般会計から繰入れされている。また、資本的収支においても他会計出資金として 131,250,000 円が市一般会計から繰入れされており、実質的には市からの繰入金に依存せざるを得ない厳しい経営状況である。

下水道使用料の徴収においては、口座振替の推進、コンビニ収納の実施、スマートフォン決済アプリによる新たな支払いサービス開始に加え、滞納整理等徴収業務の民間事業者委託による徴収強化に努められ、一定の成果を上げられている。引き続き受託業者と連携を図り収納率の維持に努められたい。

下水道施設は、老朽化による維持管理・更新費用の増大が見込まれる一方で、人口減少などに伴う使用料収入の減少で経営環境がより厳しくなると予想される。そのため、栗東市においても中長期的な視点から下水道施設全体を計画的・効率的に管理するため、平成 30 年度に策定された栗東市下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の老朽化対策および長寿命化対策の推進に一層取り組まれない。また、令和元年度に策定された栗東市公共下水道事業経営戦略における計画の適正な進捗管理に努められ、長期的視野に立った持続可能な経営基盤を確立し、健全で安定的な事業経営に努められたい。

決算審査資料

(公営企業会計)

(水道 別表1)

水道事業 年度別決算額対照表

(単位:千円)

科 目	令和2年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	金 額	前年対比	金 額	金 額	金 額	金 額
水道事業収益	1,172,678	95.9	1,222,552	1,228,012	1,234,291	1,310,554
営業収益	1,052,492	96.1	1,095,660	1,107,869	1,108,185	1,102,913
営業外収益	105,857	93.2	113,603	117,482	122,051	108,928
特別利益	14,329	107.8	13,289	2,661	4,055	98,713
水道事業費用	1,149,842	100.0	1,149,541	1,169,872	1,205,439	1,167,464
営業費用	1,107,149	100.3	1,103,770	1,122,120	1,155,581	1,114,645
営業外費用	42,693	93.3	45,771	47,752	49,858	52,819
特別損失	0	－	0	0	0	0
差引当年度 純 利 益	22,836	31.3	73,011	58,140	28,852	143,090
資本の収入	217,138	53.3	407,542	316,217	267,838	334,919
工事負担金	72,762	76.5	95,156	74,174	86,026	64,751
企業債	129,700	43.2	300,100	229,100	169,900	258,600
他会計負担金	14,676	119.5	12,286	12,943	11,912	11,568
国県補助金	0	－	0	0	0	0
資本の支出	760,418	62.4	1,219,196	720,556	692,351	565,850
建設改良費	591,013	55.9	1,057,676	572,607	573,271	452,879
企業債償還金	169,405	104.9	161,520	147,949	119,080	112,971
国庫補助金返還金	0	－	0	0	0	0
差引不足額	△ 543,280	66.9	△ 811,654	△ 404,339	△ 424,513	△ 230,931

水道事業 比較損益計算書

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	金 額	対 営 業 収 益 比 率	金 額	対 営 業 収 益 比 率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,052,491,504	100.0	1,095,660,365	100.0	△ 43,168,861	96.1
給水収益	1,024,312,911	97.3	1,067,893,766	97.5	△ 43,580,855	95.9
受託工事収益	4,899,345	0.5	4,896,120	0.4	3,225	100.1
その他営業収益	23,279,248	2.2	22,870,479	2.1	408,769	101.8
営業費用 (B)	1,107,149,320	105.2	1,103,770,435	100.7	3,378,885	100.3
原水及び浄水費	447,377,809	42.5	450,923,410	41.2	△ 3,545,601	99.2
配水及び給水費	169,224,263	16.1	140,168,943	12.8	29,055,320	120.7
受託工事費	4,853,470	0.5	4,879,347	0.4	△ 25,877	99.5
総係費	89,164,000	8.5	116,954,489	10.7	△ 27,790,489	76.2
減価償却費	395,294,799	37.6	388,782,650	35.5	6,512,149	101.7
資産減耗費	1,234,979	0.1	2,047,913	0.2	△ 812,934	60.3
その他営業費用	0	0.0	13,683	0.0	△ 13,683	0.0
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 54,657,816	△ 5.2	△ 8,110,070	△ 0.7	△ 46,547,746	673.9
営業外収益 (D)	105,857,379	10.1	113,603,332	10.4	△ 7,745,953	93.2
受取利息及び配当金	635,814	0.1	1,517,666	0.1	△ 881,852	41.9
他会計負担金	1,900,652	0.2	2,344,174	0.2	△ 443,522	81.1
長期前受金戻入	103,092,616	9.8	109,297,195	10.0	△ 6,204,579	94.3
雑収益	228,297	0.0	444,297	0.0	△ 216,000	51.4
営業外費用 (E)	42,693,229	4.1	45,771,086	4.2	△ 3,077,857	93.3
支払利息	42,333,385	4.0	45,267,539	4.1	△ 2,934,154	93.5
雑支出	359,844	0.0	503,547	0.0	△ 143,703	71.5
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	8,506,334	0.8	59,722,176	5.5	△ 51,215,842	14.2
特別利益 (G)	14,329,299	1.4	13,288,465	1.2	1,040,834	107.8
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	14,329,299	1.4	13,288,465	1.2	1,040,834	107.8
特別損失 (H)	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	22,835,633	2.2	73,010,641	6.7	△ 50,175,008	31.3
前年度繰越利益剰余金	254,192,206	-	181,181,565	-	73,010,641	140.3
その他未処分利益剰余金変動額	172,911,000	-	286,614,000	-	△ 113,703,000	60.3
当年度未処分利益剰余金	449,938,839	-	540,806,206	-	△ 90,867,367	83.2
総 収 益 (A)+(D)+(G)	1,172,678,182	111.4	1,222,552,162	111.6	△ 49,873,980	95.9
総 費 用 (B)+(E)+(H)	1,149,842,549	109.2	1,149,541,521	104.9	301,028	100.0

(水道 別表3)

水道事業費用 節別比較表

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年対比
	金額	構成比	金額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,107,149,320	96.3	1,103,770,435	96.0	3,378,885	100.3
原水及び浄水費	447,377,809	38.9	450,923,410	39.2	△ 3,545,601	99.2
給料	8,750,702	0.8	8,666,100	0.8	84,602	101.0
手当	5,417,447	0.5	5,399,456	0.5	17,991	100.3
賞与等引当金繰入額	1,583,000	0.1	1,536,000	0.1	47,000	103.1
法定福利費	3,252,412	0.3	3,088,818	0.3	163,594	105.3
旅費	33,982	0.0	89,844	0.0	△ 55,862	37.8
退職給付費	1,231,944	0.1	1,213,254	0.1	18,690	101.5
被服費	0	0.0	4,700	0.0	△ 4,700	0.0
備消耗品費	905,969	0.1	213,513	0.0	692,456	424.3
燃料費	7,225	0.0	5,816	0.0	1,409	124.2
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	-
通信運搬費	841,853	0.1	883,993	0.1	△ 42,140	95.2
委託料	34,332,460	3.0	28,189,400	2.5	6,143,060	121.8
手数料	5,000	0.0	5,000	0.0	0	100.0
修繕費	6,929,000	0.6	23,240,000	2.0	△ 16,311,000	29.8
請負費	0	0.0	0	0.0	0	-
動力費	48,529,298	4.2	52,156,244	4.5	△ 3,626,946	93.0
薬品費	375,700	0.0	542,400	0.0	△ 166,700	69.3
受水費	335,178,832	29.1	325,686,755	28.3	9,492,077	102.9
雑費	2,985	0.0	2,117	0.0	868	141.0
配水及び給水費	169,224,263	14.7	140,168,943	12.2	29,055,320	120.7
給料	6,047,309	0.5	4,600,525	0.4	1,446,784	131.4
手当	5,087,082	0.4	2,947,661	0.3	2,139,421	172.6
賞与等引当金繰入額	1,421,000	0.1	955,000	0.1	466,000	148.8
賃金	0	0.0	0	0.0	0	-
法定福利費	2,481,595	0.2	1,389,984	0.1	1,091,611	178.5
旅費	0	0.0	27,923	0.0	△ 27,923	0.0
退職給付費	1,083,012	0.1	742,602	0.1	340,410	145.8
被服費	0	0.0	23,020	0.0	△ 23,020	0.0
備消耗品費	125,405	0.0	167,877	0.0	△ 42,472	74.7
燃料費	144,222	0.0	195,881	0.0	△ 51,659	73.6
光熱水費	64,250	0.0	73,480	0.0	△ 9,230	87.4
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	-
通信運搬費	1,188,500	0.1	1,227,180	0.1	△ 38,680	96.8
委託料	84,417,600	7.3	79,979,800	7.0	4,437,800	105.5
手数料	16,800	0.0	27,699	0.0	△ 10,899	60.7
使用料及び賃借料	913,976	0.1	941,285	0.1	△ 27,309	97.1
修繕費	47,558,090	4.1	25,476,110	2.2	22,081,980	186.7
路面復旧費	5,286,000	0.5	6,550,000	0.6	△ 1,264,000	80.7

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
動力費	13,215,866	1.1	14,086,810	1.2	△ 870,944	93.8
材料費	0	0.0	520,000	0.0	△ 520,000	0.0
保険料	133,656	0.0	173,406	0.0	△ 39,750	77.1
負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
補償費	0	0.0	0	0.0	0	-
雑費	39,900	0.0	62,700	0.0	△ 22,800	63.6
受託工事費	4,853,470	0.4	4,879,347	0.4	△ 25,877	99.5
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	-
請負費	0	0.0	0	0.0	0	-
路面復旧費	4,853,470	0.4	4,879,347	0.4	△ 25,877	99.5
総係費	89,164,000	7.8	116,954,489	10.2	△ 27,790,489	76.2
給料	12,447,400	1.1	19,582,416	1.7	△ 7,135,016	63.6
手当	5,596,622	0.5	12,119,255	1.1	△ 6,522,633	46.2
賞与等引当金繰入額	1,631,000	0.1	3,582,000	0.3	△ 1,951,000	45.5
報酬	0	0.0	54,200	0.0	△ 54,200	0.0
法定福利費	3,853,864	0.7	6,605,184	0.6	△ 2,751,320	58.3
旅費	6,165	0.0	78,721	0.0	△ 72,556	7.8
退職給付費	1,742,636	0.2	2,745,414	0.2	△ 1,002,778	63.5
被服費	8,500	0.0	5,100	0.0	3,400	166.7
備消耗品費	597,985	0.1	610,488	0.1	△ 12,503	98.0
光熱水費	3,190,910	0.3	3,558,587	0.3	△ 367,677	89.7
印刷製本費	1,132,184	0.1	1,069,270	0.1	62,914	105.9
通信運搬費	1,328,065	0.1	1,362,029	0.1	△ 33,964	97.5
保険料	2,251,520	0.2	2,532,310	0.2	△ 280,790	88.9
修繕費	87,000	0.0	0	0.0	87,000	-
委託料	38,945,000	3.4	38,850,400	3.4	94,600	100.2
手数料	1,620,869	0.2	1,757,740	0.2	△ 136,871	92.2
使用料及び賃借料	14,299,301	1.2	21,732,759	1.9	△ 7,433,458	65.8
研修費	0	0.0	49,479	0.0	△ 49,479	0.0
食糧費	0	0.0	0	0.0	0	-
会費負担金	396,090	0.0	409,760	0.0	△ 13,670	96.7
退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	-
貸倒引当金繰入額	0	0.0	220,487	0.0	△ 220,487	0.0
雑費	28,889	0.0	28,890	0.0	△ 1	100.0
減価償却費	395,294,799	34.4	388,782,650	33.8	6,512,149	101.7
有形固定資産減価償却費	394,538,799	34.3	388,782,650	33.8	5,756,149	101.5
リース資産減価償却費	756,000	0.1	0	0.0	756,000	-
資産減耗費	1,234,979	0.1	2,047,913	0.2	△ 812,934	60.3
固定資産除去費	1,234,979	0.1	2,047,913	0.2	△ 812,934	60.3
たな卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	-

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前年対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
その他営業費用	0	0.0	13,683	0.0	△ 13,683	0.0
材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0	－
雑支出	0	0.0	13,683	0.0	△ 13,683	0.0
営業外費用	42,693,229	3.7	45,771,086	4.0	△ 3,077,857	93.3
支払利息	42,333,385	3.7	45,267,539	3.9	△ 2,934,154	93.5
企業債利息	42,315,499	3.7	45,267,539	3.9	△ 2,952,040	93.5
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	－
リース債務利息	17,886	0.0	0	0.0	17,886	－
雑支出	359,844	0.0	503,547	0.0	△ 143,703	71.5
その他雑支出	359,844	0.0	503,547	0.0	△ 143,703	71.5
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	－
国庫補助金返還金	0	0.0	0	0.0	0	－
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	－
災害臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	1,149,842,549	100.0	1,149,541,521	100.0	301,028	100.0

水 道 事 業 比 較

資 産 の 部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	10,110,686,778	87.3	9,938,490,376	84.4	172,196,402	101.7
有形固定資産	10,110,636,778	87.3	9,938,440,376	84.4	172,196,402	101.7
土地	710,070,889	6.1	710,070,889	6.0	0	100.0
建物	248,066,912	2.1	255,566,762	2.2	△ 7,499,850	97.1
構築物	7,018,557,583	60.6	6,956,408,428	59.1	62,149,155	100.9
機械及び装置	1,448,014,163	12.5	1,527,934,216	13.0	△ 79,920,053	94.8
車輛運搬具	403,842	0.0	403,842	0.0	0	100.0
工具器具及び備品	477,389	0.0	393,239	0.0	84,150	121.4
リース資産	24,444,000	0.2	0	0.0	24,444,000	－
建設仮勘定	660,602,000	5.7	487,663,000	4.1	172,939,000	135.5
無形固定資産	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
電話加入権	50,000	0.0	50,000	0.0	0	100.0
流動資産	1,465,679,401	12.7	1,831,280,768	15.6	△ 365,601,367	80.0
現金・預金	1,220,181,410	10.5	1,510,480,987	12.8	△ 290,299,577	80.8
未収金	241,063,736	2.1	264,005,603	2.2	△ 22,941,867	91.3
貸倒引当金	△ 1,046,526	0.0	△ 1,859,767	0.0	813,241	56.3
貯蔵品	5,480,781	0.0	3,653,945	0.0	1,826,836	150.0
前払金	0	0.0	55,000,000	0.5	△ 55,000,000	0.0
資産合計	11,576,366,179	100.0	11,769,771,144	100.0	△ 193,404,965	98.4

貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債	6,169,308,833	53.3	6,385,549,431	54.3	△ 216,240,598	96.6
固定負債	3,305,797,807	28.6	3,352,820,323	28.5	△ 47,022,516	98.6
企業債	3,252,067,780	28.1	3,300,065,052	28.0	△ 47,997,272	98.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,252,067,780	28.1	3,300,065,052	28.0	△ 47,997,272	98.5
リース債務	19,368,290	0.2	0	0.0	19,368,290	－
引当金	34,361,737	0.3	52,755,271	0.4	△ 18,393,534	65.1
退職給付引当金	1,810,695	0.0	14,144,229	0.1	△ 12,333,534	12.8
修繕引当金	32,551,042	0.3	38,611,042	0.3	△ 6,060,000	84.3
流動負債	489,471,984	4.2	642,100,685	5.5	△ 152,628,701	
企業債	177,697,271	1.5	169,405,520	1.4	8,291,751	104.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	177,697,271	1.5	169,405,520	1.4	8,291,751	104.9
リース債務	5,000,396	0.0	0	0.0	5,000,396	－
未払金	278,615,131	2.4	447,228,244	3.8	△ 168,613,113	62.3
前受金	3,616,374	0.0	4,138,338	0.0	△ 521,964	87.4
預り金	18,527,812	0.2	13,867,583	0.1	4,660,229	133.6
引当金	6,015,000	0.1	7,461,000	0.1	△ 1,446,000	80.6
賞与等引当金	6,015,000	0.1	7,461,000	0.1	△ 1,446,000	80.6
繰延収益	2,374,039,042	20.5	2,390,628,423	20.3	△ 16,589,381	99.3
長期前受金	4,814,468,327	41.6	4,731,745,577	40.2	82,722,750	101.7
収益化累計額	△ 2,440,429,285	△ 21.1	△ 2,341,117,154	△ 19.9	△ 99,312,131	104.2
資本	5,407,057,346	46.7	5,384,221,713	45.7	22,835,633	100.4
資本金	4,103,795,021	35.4	3,817,181,021	32.4	286,614,000	107.5
自己資本金	4,103,795,021	35.4	3,817,181,021	32.4	286,614,000	107.5
固有資本金	4,196,770	0.0	4,196,770	0.0	0	100.0
繰入資本金	6,380,000	0.1	6,380,000	0.1	0	100.0
組入資本金	4,093,218,251	35.4	3,806,604,251	32.3	286,614,000	107.5
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	－
企業債	0	0.0	0	0.0	0	－
剰余金	1,303,262,325	11.3	1,567,040,692	13.3	△ 263,778,367	83.2
資本剰余金	310,848,486	2.7	310,848,486	2.6	0	100.0
国県補助金	15,647,590	0.1	15,647,590	0.1	0	100.0
工事負担金	289,053,267	2.5	289,053,267	2.5	0	100.0
他会計負担金	2,192,376	0.0	2,192,376	0.0	0	100.0
受贈財産評価額	3,955,253	0.0	3,955,253	0.0	0	100.0
利益剰余金	992,413,839	8.6	1,256,192,206	10.7	△ 263,778,367	79.0
減債積立金	44,000,000	0.4	44,000,000	0.4	0	100.0
建設改良積立金	498,475,000	4.3	671,386,000	5.7	△ 172,911,000	74.2
当年度未処分利益剰余金	449,938,839	3.9	540,806,206	4.6	△ 90,867,367	
負債資本合計	11,576,366,179	100.0	11,769,771,144	100.0	△ 193,404,965	98.4

(水道 別表5)

水 道 事 業

項 目		算 式	令和2年度		元年度
			基 数 (千円)	比 率	比 率
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{10,110,687}{11,576,366}$	87.3%	84.4%
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{3,305,798}{11,576,366}$	28.6	28.5
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{7,781,096}{11,576,366}$	67.2	66.1
	固定資産 対長期資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,110,687}{11,086,894}$	91.2%	89.3%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,110,687}{7,781,096}$	129.9	127.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,465,679}{489,472}$	299.4	285.2
	酸性試験 (当座) 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,460,199}{489,472}$	298.3	276.1
回 転 率	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,220,181}{489,472}$	249.3	235.2
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,047,592}{1,648,480}$	回転 0.64	回転 0.55
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,047,592}{10,024,589}$	0.10	0.11
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,047,592}{252,535}$	4.15	4.54
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	純利益対 総 収 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{22,836}{1,172,678}$	1.9%	6.0%
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,172,678}{1,149,843}$	102.0	106.4
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,047,592}{1,102,296}$	95.0	99.3

経営分析表

30年度 比 率	29年度 比 率	28年度 比 率	説 明
% 81.6	% 82.0	% 80.7	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
28.2	28.3	28.1	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
67.2	68.3	68.2	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
% 85.5	% 84.9	% 83.8	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。
121.3	120.0	118.3	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
407.1	528.7	525.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
375.8	508.3	504.6	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
333.6	451.3	454.5	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 0.53	回転 0.52	回転 0.51	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.12	0.12	0.12	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
5.05	5.17	6.42	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
% 4.7	% 2.3	% 10.9	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
105.0	102.4	112.3	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
98.7	96.0	98.9	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

(水道 別表6)

水道事業 年度別業務実績表

		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
計画給水人口		70,900 人	70,900 人	70,900 人	70,900 人	70,900 人
給 水 人 口		70,096 人	69,972 人	69,490 人	68,748 人	68,191 人
普 及 率		99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %	99.9 %
給 水 件 数		19,507 件	19,261 件	18,976 件	18,716 件	18,496 件
配 水 量		9,009,463 m ³	8,858,587 m ³	8,773,887 m ³	8,802,789 m ³	8,710,453 m ³
内 訳	自 己 水 量	5,052,729 m ³	5,226,176 m ³	5,392,958 m ³	5,242,331 m ³	5,236,743 m ³
	自己水の割合	56.1 %	59.0 %	61.5 %	59.6 %	60.1 %
	県 配 水 量	3,956,734 m ³	3,632,411 m ³	3,380,929 m ³	3,560,458 m ³	3,473,710 m ³
	県水の割合	43.9 %	41.0 %	38.5 %	40.4 %	39.9 %
有 収 水 量		8,210,262 m ³	8,035,662 m ³	8,093,745 m ³	8,059,155 m ³	8,045,778 m ³
有 収 率		91.1 %	90.7 %	92.2 %	91.6 %	92.4 %
職 員 数		10 人	11 人	12 人	12 人	12 人
供 給 単 価 (a)		124.76 円	132.89 円	133.60 円	133.51 円	133.70 円
給 水 原 価 (b)		126.90 円	128.85 円	130.18 円	133.93 円	132.12 円
供 給 単 価 －給水原価 (a)－(b)		△ 2.14 円	4.04 円	3.42 円	△ 0.42 円	1.58 円

(下水道 別表1)

公共下水道事業 年度別決算額対照表

(単位:千円)

科 目	令和2年度		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	金 額	前年対比	金 額	金 額	金 額	金 額
下水道事業収益	1,722,013	103.9	1,657,404	1,649,273	1,660,594	1,759,549
営業収益	1,114,053	97.5	1,143,110	1,096,812	1,057,130	1,050,390
営業外収益	602,317	118.6	507,678	545,935	603,464	552,650
特別利益	5,643	85.3	6,616	6,526	0	156,509
下水道事業費用	1,529,141	99.3	1,540,146	1,540,190	1,555,072	1,568,025
営業費用	1,305,144	100.4	1,300,198	1,278,862	1,268,240	1,262,815
営業外費用	223,997	93.4	239,948	261,328	286,832	305,210
特別損失	0	－	0	0	0	0
差引当年度 純 利 益	192,872	164.5	117,258	109,083	105,522	191,524
資本の収入	901,800	87.2	1,034,056	1,293,519	1,372,521	793,358
企業債	659,000	82.8	795,900	990,800	1,155,800	598,600
国庫補助金	101,971	103.1	98,939	184,113	95,983	98,446
受益者負担金	9,579	57.3	16,716	5,639	16,646	3,964
他会計出資金	131,250	107.1	122,494	112,967	104,092	91,142
工事負担金	0	－	0	0	0	1,206
固定資産売却代金	0	0.0	7	0	0	1,206
資本の支出	1,650,980	97.0	1,701,865	1,919,358	1,480,820	1,519,236
建設改良費	433,818	89.6	484,372	708,715	291,503	337,619
企業債償還金	1,217,162	100.0	1,217,493	1,210,643	1,189,317	1,181,617
差引不足額	△ 749,180	112.2	△ 667,809	△ 625,839	△ 108,299	△ 725,878

(下水道 別表2)

公共下水道事業 年度別業務実績表

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
整備済面積	1,676.4 ha	1,675.9 ha	1,669.2 ha	1,660.0 ha	1,656.0 ha
行政区域内 人 口	70,166 人	70,042 人	69,560 人	68,817 人	68,259 人
処理区域内 人 口	69,567 人	69,419 人	68,934 人	68,216 人	67,508 人
処理区域内 水洗化人口	68,781 人	68,679 人	68,176 人	67,495 人	66,562 人
処理区域内 世 帯 数	28,316 世帯	28,266 世帯	27,782 世帯	27,116 世帯	26,809 世帯
処理区域内 水洗化世帯数	27,911 世帯	27,820 世帯	26,846 世帯	26,158 世帯	25,823 世帯
整備済 管 渠 延 長	329.2 km	323.9 km	322.5 km	320.9 km	318.7 km
普 及 率	99.1 %	99.1 %	99.1 %	99.1 %	98.9 %
水 洗 化 率	98.9 %	98.9 %	98.9 %	98.9 %	98.6 %
処 理 水 量	10,333,374 m ³	10,145,116 m ³	9,880,315 m ³	9,594,948 m ³	9,796,306 m ³
有 収 水 量	8,679,771 m ³	8,664,176 m ³	8,430,094 m ³	8,192,822 m ³	8,164,346 m ³
有 収 率	84.0 %	85.4 %	85.3 %	85.4 %	83.3 %
職 員 数	4 人	5 人	5 人	6 人	6 人
使用料単価 (a)	119.49 円	123.37 円	121.21 円	121.24 円	120.96 円
污水处理原価 (b)	133.37 円	135.31 円	140.82 円	144.18 円	144.02 円
使用料単価 － 污水处理原価 (a)－(b)	△ 13.88 円	△ 11.94 円	△ 19.61 円	△ 22.94 円	△ 23.06 円

(下水道 別表3)

公共下水道事業 比較損益計算書

科 目	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	金 額	対 営 業 収益比率	金 額	対 営 業 収益比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益 (A)	1,114,053,609	100.0	1,143,109,998	100.0	△ 29,056,389	97.5
下水道使用料	1,037,110,233	93.1	1,068,918,727	93.5	△ 31,808,494	97.0
雨水処理負担金	45,903,000	4.1	48,895,000	4.3	△ 2,992,000	93.9
その他営業収益	31,040,376	2.8	25,296,271	2.2	5,744,105	122.7
営業費用 (B)	1,305,144,256	117.2	1,300,198,193	113.7	4,946,063	100.4
管渠管理費	27,976,221	2.5	39,051,379	3.4	△ 11,075,158	71.6
普及指導費	10,464,400	0.9	11,028,333	1.0	△ 563,933	94.9
流域下水道維持管理負担金	448,317,948	40.2	440,931,985	38.6	7,385,963	101.7
総係費	33,618,076	3.0	33,657,788	2.9	△ 39,712	99.9
減価償却費	784,767,611	70.4	775,528,708	67.8	9,238,903	101.2
営業利益 (A)-(B)=(C)	△ 191,090,647	△ 17.2	△ 157,088,195	△ 13.7	△ 34,002,452	121.6
営業外収益 (D)	602,317,018	54.1	507,678,656	44.4	94,638,362	118.6
受取利息及び配当金	163,588	0.0	149,178	0.0	14,410	109.7
他会計負担金	96,378,000	8.7	100,958,000	8.8	△ 4,580,000	95.5
他会計補助金	259,476,580	23.3	162,765,000	14.2	96,711,580	159.4
長期前受金戻入	246,297,850	22.1	243,724,378	21.3	2,573,472	101.1
雑収益等	1,000	0.0	82,100	0.0	△ 81,100	1.2
その他営業外収益	0	0.0	0	0.0	0	-
営業外費用 (E)	223,996,779	20.1	239,948,283	21.0	△ 15,951,504	93.4
支払利息	208,934,133	18.8	231,266,964	20.2	△ 22,332,831	90.3
雑支出	15,062,646	1.4	8,681,319	0.8	6,381,327	173.5
経常利益 (C)+(D)-(E)=(F)	187,229,592	16.8	110,642,178	9.7	76,587,414	169.2
特別利益 (G)	5,642,852	0.5	6,615,835	0.6	△ 972,983	85.3
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別利益	5,642,852	0.5	6,615,835	0.6	△ 972,983	85.3
特別損失 (H)	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度純利益 (F)+(G)-(H)	192,872,444	17.3	117,258,013	10.3	75,614,431	164.5
前年度繰越利益剰余金	136,862,601	-	156,604,588	-	△ 19,741,987	87.4
その他未処分利益剰余金変動額	180,000,000	-	0	-	180,000,000	-
当年度未処分利益剰余金	509,735,045	-	273,862,601	-	235,872,444	186.1
総 収 益 (A)+(D)+(G)	1,722,013,479	154.6	1,657,404,489	145.0	64,608,990	103.9
総 費 用 (B)+(E)+(H)	1,529,141,035	137.3	1,540,146,476	134.7	△ 11,005,441	99.3

(下水道 別表4)

公共下水道事業費用 節別比較表

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,305,144,256	85.4	1,300,198,193	84.4	4,946,063	100.4
管渠管理費	27,976,221	1.8	39,051,379	2.5	△ 11,075,158	71.6
給料	2,284,800	0.1	4,212,348	0.3	△ 1,927,548	54.2
手当	828,161	0.1	3,277,252	0.2	△ 2,449,091	25.3
賞与等引当金繰入額	379,000	0.0	798,000	0.1	△ 419,000	47.5
法定福利費	631,220	0.0	1,650,219	0.1	△ 1,018,999	38.3
退職給付費	319,872	0.0	609,378	0.0	△ 289,506	52.5
被服費	0	0.0	3,800	0.0	△ 3,800	0.0
備消耗品費	28,391	0.0	46,556	0.0	△ 18,165	61.0
燃料費	80,776	0.0	92,876	0.0	△ 12,100	87.0
光熱水費	1,276,814	0.1	1,243,481	0.1	33,333	102.7
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	－
通信運搬費	173,764	0.0	166,481	0.0	7,283	104.4
委託料	6,253,000	0.4	7,427,000	0.5	△ 1,174,000	84.2
手数料	0	0.0	0	0.0	0	－
使用料及び賃借料	478,904	0.0	454,600	0.0	24,304	105.3
修繕費	1,699,900	0.1	794,500	0.1	905,400	214.0
請負費	10,385,000	0.7	9,851,000	0.6	534,000	105.4
路面復旧費	2,272,530	0.1	2,860,653	0.2	△ 588,123	79.4
材料費	395,489	0.0	549,470	0.0	△ 153,981	72.0
保険料	22,964	0.0	22,964	0.0	0	100.0
負担金	465,636	0.0	4,990,801	0.3	△ 4,525,165	9.3
普及指導費	10,464,400	0.7	11,028,333	0.7	△ 563,933	94.9
給料	4,379,100	0.3	4,532,700	0.3	△ 153,600	96.6
手当	2,596,911	0.2	3,051,262	0.2	△ 454,351	85.1
賞与等引当金繰入額	792,000	0.1	844,000	0.1	△ 52,000	93.8
法定福利費	1,631,016	0.1	1,512,551	0.1	118,465	107.8
退職給付費	613,074	0.0	634,578	0.0	△ 21,504	96.6
印刷製本費	0	0.0	0	0.0	0	－
委託料	450,000	0.0	450,000	0.0	0	100.0
補助金	2,299	0.0	3,242	0.0	△ 943	70.9
流域下水道維持管理負担金	448,317,948	29.3	440,931,985	28.6	7,385,963	101.7
負担金	448,317,948	29.3	440,931,985	28.6	7,385,963	101.7

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総係費	33,618,076	2.2	33,657,788	2.2	△ 39,712	99.9
給料	3,872,400	0.3	3,808,200	0.2	64,200	101.7
手当	2,054,914	0.1	2,058,177	0.1	△ 3,263	99.8
賞与等引当金繰入額	667,000	0.0	666,000	0.0	1,000	100.2
報酬	48,800	0.0	43,400	0.0	5,400	112.4
法定福利費	1,289,961	0.1	1,264,790	0.1	25,171	102.0
旅費	346	0.0	10,742	0.0	△ 10,396	3.2
退職給付費	542,136	0.0	533,148	0.0	8,988	101.7
備消耗品費	210,083	0.0	227,119	0.0	△ 17,036	92.5
印刷製本費	152,621	0.0	232,120	0.0	△ 79,499	65.8
通信運搬費	363,637	0.0	370,371	0.0	△ 6,734	98.2
保険料	112,210	0.0	111,950	0.0	260	100.2
委託料	20,621,292	1.3	20,707,188	1.3	△ 85,896	99.6
手数料	770	0.0	550	0.0	220	140.0
使用料及び賃借料	3,191,598	0.2	3,101,282	0.2	90,316	102.9
修繕費	0	0.0	0	0.0	0	－
研修費	0	0.0	32,000	0.0	△ 32,000	0.0
会費負担金	490,308	0.0	490,751	0.0	△ 443	99.9
退職給付引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	－
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	－
減価償却費	784,767,611	51.3	775,528,708	50.4	9,238,903	101.2
有形固定資産減価償却費	638,848,504	41.8	631,244,869	41.0	7,603,635	101.2
無形固定資産減価償却費	145,919,107	9.5	144,283,839	9.4	1,635,268	101.1
営業外費用	223,996,779	14.6	239,948,283	15.6	△ 15,951,504	93.4
支払利息	208,934,133	13.7	231,266,964	15.0	△ 22,332,831	90.3
企業債利息	208,934,133	13.7	231,266,964	15.0	△ 22,332,831	90.3
一時借入金利息	0	0.0	0	0.0	0	－
雑支出	15,062,646	1.0	8,681,319	0.6	6,381,327	173.5
その他雑支出	15,062,646	1.0	8,681,319	0.6	6,381,327	173.5
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	1,529,141,035	100.0	1,540,146,476	100.0	△ 11,005,441	99.3

(下水道 別表5)

公共下水道事業 比 較

資 産 の 部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	24,981,569,916	95.7	25,358,633,704	95.9	△ 377,063,788	98.5
有形固定資産	21,146,973,993	81.0	21,467,383,069	81.1	△ 320,409,076	98.5
土地	48,227,172	0.2	48,227,172	0.2	0	100.0
構築物	21,065,909,756	80.7	21,382,167,760	80.8	△ 316,258,004	98.5
建設仮勘定	32,837,065	0.1	36,988,137	0.1	△ 4,151,072	88.8
無形固定資産	3,834,595,923	14.7	3,891,250,635	14.7	△ 56,654,712	98.5
施設利用権	3,834,595,923	14.7	3,891,250,635	14.7	△ 56,654,712	98.5
流動資産	1,115,787,191	4.3	1,097,910,411	4.1	17,876,780	101.6
現金・預金	854,408,086	3.3	809,113,303	3.1	45,294,783	105.6
未収金	256,818,799	1.0	242,166,746	0.9	14,652,053	106.1
貸倒引当金	△ 1,093,694	0.0	△ 1,469,638	0.0	375,944	74.4
前払金	5,654,000	0.0	48,100,000	0.2	△ 42,446,000	11.8
資産合計	26,097,357,107	100.0	26,456,544,115	100.0	△ 359,187,008	98.6

貸 借 対 照 表

(単位:円・%)

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比 較 増 減	前 年 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
負債	23,400,535,457	89.7	24,083,844,909	91.0	△ 683,309,452	97.2
固定負債	13,876,464,721	53.2	14,446,960,119	54.6	△ 570,495,398	96.1
企業債	13,875,659,968	53.2	14,440,530,924	54.6	△ 564,870,956	96.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,875,659,968	53.2	14,440,530,924	54.6	△ 564,870,956	96.1
引当金	804,753	0.0	6,429,195	0.0	△ 5,624,442	12.5
退職給付引当金	804,753	0.0	6,429,195	0.0	△ 5,624,442	12.5
流動負債	1,495,920,682	5.7	1,476,607,322	5.6	19,313,360	101.3
企業債	1,223,870,957	4.7	1,217,162,029	4.6	6,708,928	100.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,223,870,957	4.7	1,217,162,029	4.6	6,708,928	100.6
未払金	267,819,879	1.0	252,879,803	1.0	14,940,076	105.9
前受金	1,719,184	0.0	1,610,470	0.0	108,714	106.8
預り金	69,662	0.0	1,601,020	0.0	△ 1,531,358	4.4
引当金	2,441,000	0.0	3,354,000	0.0	△ 913,000	72.8
賞与等引当金	2,441,000	0.0	3,354,000	0.0	△ 913,000	72.8
繰延収益	8,028,150,054	30.8	8,160,277,468	30.8	△ 132,127,414	98.4
長期前受金	13,853,559,849	53.1	13,739,389,413	51.9	114,170,436	100.8
収益化累計額	△ 5,825,409,795	△ 22.3	△ 5,579,111,945	△ 21.1	△ 246,297,850	104.4
資本	2,696,821,650	10.3	2,372,699,206	9.0	324,122,444	113.7
資本金	1,850,879,988	7.1	1,719,629,988	6.5	131,250,000	107.6
剰余金	845,941,662	3.2	653,069,218	2.5	192,872,444	129.5
資本剰余金	19,206,617	0.1	19,206,617	0.1	0	100.0
利益剰余金	826,735,045	3.2	633,862,601	2.4	192,872,444	130.4
当年度未処分利益剰余金	509,735,045	2.0	273,862,601	1.0	235,872,444	186.1
負債資本合計	26,097,357,107	100.0	26,456,544,115	100.0	△ 359,187,008	98.6

(下水道 別表6)

公 共 下 水 道 事 業

項 目		算 式	令和2年度		元年度
			基 数 (千円)	比 率	比 率
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{24,981,570}{26,097,357}$	95.7%	95.9%
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{13,876,465}{26,097,357}$	53.2	54.6
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{10,724,972}{26,097,357}$	41.1	39.8
	固定資産 対長期資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{24,981,570}{24,601,436}$	101.5%	101.5%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{24,981,570}{10,724,972}$	232.9	240.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,115,787}{1,495,921}$	74.6	74.4
	酸性試験 (当座) 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,110,133}{1,495,921}$	74.2	71.1
回 転 率	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{854,408}{1,495,921}$	57.1	54.8
	流動資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,111,806}{1,106,849}$	回転 1.00	回転 0.90
	固定資産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,111,806}{25,170,102}$	0.04	0.04
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,111,806}{249,493}$	4.46	4.66
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	純利益対 総 収 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{192,872}{1,722,013}$	11.2%	7.1%
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,722,013}{1,529,141}$	112.6	107.6
	営業収支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,111,806}{1,305,144}$	85.2	87.7

経 営 分 析 表

30年度 比 率	29年度 比 率	28年度 比 率	説 明
% 94.7	% 94.9	% 98.0	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
54.9	55.6	56.6	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
38.4	37.8	38.0	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
% 101.5	% 101.6	% 103.6	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましい。
246.4	251.3	258.0	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
78.9	76.9	36.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、200%以上あることが望まれる。
74.8	76.9	36.9	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
61.3	59.8	21.3	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転 0.78	回転 1.10	回転 2.07	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
0.04	0.04	0.04	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があがったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
4.62	4.59	4.2	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合をあらわす。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
% 6.6	% 6.4	% 10.9	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
107.1	106.8	112.2	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
85.6	83.1	83.1	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

令和 2 年 度

栗東市財政健全化審査意見書
及び経営健全化審査意見書

栗 監 委 第 9 0 号
令和 3 年 8 月 18 日

栗 東 市 長 野 村 昌 弘 様

栗東市監査委員 井之口 秀 行
栗東市監査委員 田 中 英 樹

令和 2 年度 栗東市財政健全化審査意見書
及び経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条第 1 項の規定により審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

令和2年度栗東市財政健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和 2 年度健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和 3 年 7 月 30 日～ 令和 3 年 8 月 5 日

第3 審査の手続き

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等の趣旨に沿って適正に作成されているかどうか、関係書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に基づき算定され、適正に作成されていると認められた。

(単位: %)

区 分	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準
①実質赤字比率	-	-	12.77
②連結実質赤字比率	-	-	17.77
③実質公債費比率	13.3	15.0	25.0
④将来負担比率	110.3	131.4	350.0

① 実質赤字比率について

実質収支が黒字であるため「-」と記載した。

② 連結実質赤字比率について

連結実質収支が黒字であるため「-」と記載した。

③ 実質公債費比率について

実質公債費比率は 13.3%となっており、早期健全化基準の 25.0%を下回った。

④ 将来負担比率について

将来負担比率は 110.3%となっており、早期健全化基準の 350.0%を下回った。

第5 意見

全ての比率において早期健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。今後も中長期的な見通しをもった財政運営に努められたい。

令和2年度栗東市経営健全化審査意見書

第1 審査の対象

令和 2 年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和 3 年 7 月 30 日～ 令和 3 年 8 月 5 日

第3 審査の手続き

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令等の趣旨に沿って適正に作成されているかどうか、関係書類と照合するとともに、関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令等に基づき算定され、適正に作成されていると認められた。

(単位: %)

区 分	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
①農業集落排水事業特別会計	-	-	20.0
②水道事業会計	-	-	20.0
③公共下水道事業会計	-	-	20.0

いずれも資金不足がないため「-」と記載した。

第5 意見

全ての比率において経営健全化基準を下回っており、特に指摘すべき事項はない。今後も、健全で安定した経営に努められたい。